

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月30日
【事業年度】	第33期（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 29 期 平成19年12月	第 30 期 平成20年12月	第 31 期 平成21年12月	第 32 期 平成22年12月	第 33 期 平成23年12月
売上高(千円)	40,197,436	37,597,614	28,708,669	36,428,527	38,172,132
経常利益又は損失 ( )(千円)	644,411	84,499	180,390	620,617	997,275
当期純利益又は損失 ( )(千円)	581,385	290,299	674,798	322,481	467,848
包括利益(千円)	-	-	-	-	450,004
純資産額(千円)	3,925,452	2,671,225	2,084,668	2,138,594	2,563,216
総資産額(千円)	18,314,365	17,973,901	20,271,857	20,525,824	21,456,687
1株当たり純資産額 (円)	1,453.87	978.02	757.15	768.89	912.13
1株当たり当期純利 益又は損失( )(円)	220.63	107.52	249.93	119.44	173.41
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.4	14.7	10.1	10.1	11.5
自己資本利益率 (%)	18.2	-	-	15.7	20.6
株価収益率(倍)	5.5	-	-	5.8	3.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,126,699	1,234,781	412,908	250,028	946,475
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	204,889	881,652	191,368	419,045	1,413,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,084,181	3,097,875	1,142,100	490,104	447,657
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	1,066,788	1,749,215	3,104,458	1,833,188	1,788,489
従業員数(名)	2,317(674)	1,813(762)	2,023(1,039)	2,677(880)	2,067(1,485)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 29 期 平成19年12月	第 30 期 平成20年12月	第 31 期 平成21年12月	第 32 期 平成22年12月	第 33 期 平成23年12月
売上高(千円)	20,922,640	19,227,865	14,596,473	19,255,535	18,828,656
経常利益(千円)	187,911	349,387	175,437	428,387	803,655
当期純利益又は損失 ( ) (千円)	117,595	12,388	110,822	206,743	428,854
資本金(千円)	856,300	856,300	856,300	856,300	856,300
発行済株式総数 (株)	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000	2,700,000
純資産額(千円)	2,633,614	2,632,634	2,747,756	2,980,768	3,343,251
総資産額(千円)	12,447,762	13,589,619	15,230,191	14,413,803	15,279,818
1株当たり純資産額 (円)	975.41	975.08	1,017.72	1,104.06	1,240.78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)(円)	16.67 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	17.00 (-)
1株当たり当期純利 益又は損失( ) (円)	44.63	4.59	41.05	76.57	158.96
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.2	19.4	18.0	20.7	21.9
自己資本利益率 (%)	5.3	-	4.1	7.2	13.6
株価収益率(倍)	27.0	-	7.2	9.1	3.7
配当性向(%)	37.4	-	20.7	11.1	10.7
従業員数(名)	212(179)	202(254)	203(238)	210(110)	229(102)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当期純利益、1株当たり当期純利益において と表示しているのは損失を表わします。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第30期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第31期の連結経営指標等における株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第30期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第31期の連結経営指標等における自己資本比率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 2【沿革】

当社は昭和54年9月17日に電子部品実装事業を目的として山口侑男が株式会社山口電装を栃木県今市市（現日光市）に設立いたしました。当社は設立後間もなくキヤノン株式会社との取引を開始し、同社及び同社グループ企業を主要な顧客として、電子部品実装及び機構組立の製品を納入することで取引を拡大してまいりました。

また、顧客による生産拠点の海外移転に伴い、平成6年3月の香港子会社の設立に始まり、現在では香港1社、中国2社（中国深?市、中国無錫市）を加え、国内及び中国での分業体制となっております。更に、積極的な人材活用を行うために、人材派遣及び業務請負業を目的として平成17年12月に国内において子会社を設立いたしました。また、平成20年5月には新しい生産拠点としてベトナム子会社を設立いたしました。工場立上げは経営環境が好転するのを見極めたうえで再企画することといたします。

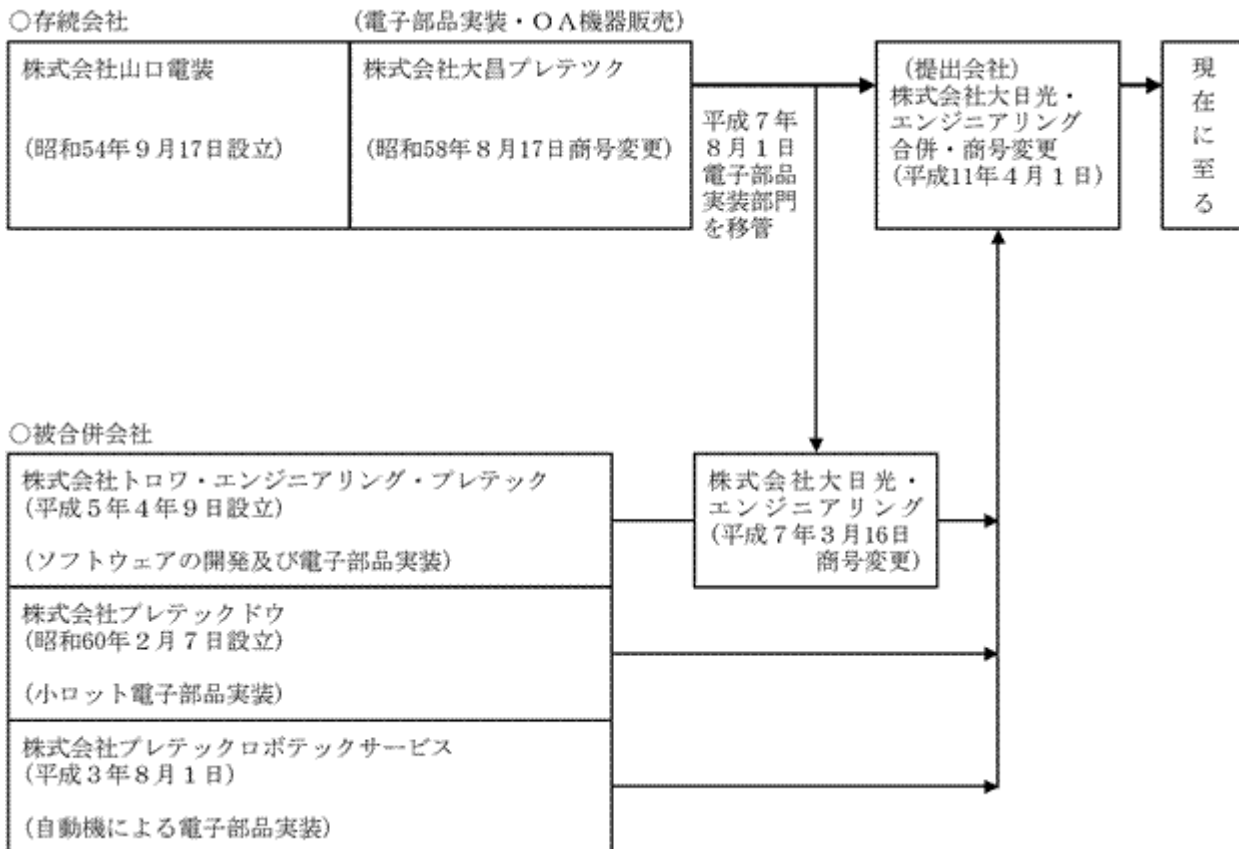
当社の主力事業（電子部品実装事業）の実体は、昭和54年9月17日より平成7年7月31日までの間は株式会社大昌プレテック（存続会社）、平成7年8月1日から平成11年3月31日までの間については旧株式会社大日光・エンジニアリング（平成11年4月合併により消滅）が事業を行い、平成11年4月合併により当社が事業を継承し、現在に至っております。

このため本書では、別段の注記のない限り、全て事業の実体を有する当社について記載しております。

年月	概要
昭和54年9月	電子機器用電子部品実装事業を目的として株式会社山口電装を設立。（今市市（現日光市）吉沢330番地5）
昭和56年12月	瀬尾工場完成。
昭和58年8月	株式会社大昌プレテックに社名変更、本社を今市市（現日光市）瀬尾33番地5に移転。
昭和60年2月	根室工場建設に伴い、小ロット電子部品実装事業を目的として株式会社プレテックドウを設立。
昭和60年11月	今市市（現日光市）根室上の原697番地1に根室工場を新設。
昭和62年7月	OA機器の販売部門を新設し販売を開始。
昭和63年10月	株式会社プレテックドウに電子部品実装事業の小ロット部門を譲渡。
平成元年8月	根室新工場（増設）が完成。
平成3年8月	自動機による電子部品実装担当部門として株式会社プレテックロボテックサービスを設立。
平成5年4月	ソフト開発及び電子部品実装を目的として、株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを設立。
平成6年3月	中国において委託加工による生産を開始するために現地法人TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.（連結子会社）を香港に設立。
平成7年3月	株式会社トロワ・エンジニアリング・プレテックを株式会社大日光・エンジニアリング（旧株式会社大日光・エンジニアリング）に社名変更。
平成7年8月	株式会社大昌プレテックより旧株式会社大日光・エンジニアリングに業務の一部（大ロット電子部品実装部門）を譲渡。
平成11年4月	経営基盤の強化及び事業規模の拡大、併せて経営効率の向上を図るため、当社が存続会社となり、国内関係会社3社（旧株式会社大日光・エンジニアリング、株式会社プレテックドウ、株式会社プレテックロボテックサービス）と合併し、同日付で商号を株式会社大日光・エンジニアリングに変更。
平成12年5月	TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の海外における部品調達拠点として台湾支店を開設。
平成13年5月	TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の生産拠点として、中国深?市福永に工場新設。
平成13年6月	TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.の部品調達センターとして、香港沙田事務所を開設。
平成13年10月	中国華南地区での生産拡大を目的として、中国深?市にTROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社 NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.（連結子会社）を設立。
平成14年4月	NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.が生産を開始。
平成15年6月	NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO9001取得。
平成15年9月	NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.においてISO14001取得。
平成16年3月	中国華東地区での生産拠点設置のため、中国無錫市にTROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.100%出資による子会社TROI ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.（連結子会社）を設立。

年月	概要
平成16年7月	TROIS ELECTRONICS ( WUXI ) CO., LTD. が生産を開始。
平成17年2月	TROIS ELECTRONICS ( WUXI ) CO., LTD. を株式会社大日光・エンジニアリング100%出資の子会社に変更。
平成17年3月	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. の生産拠点としての中国深?市福永工場をNEW TROIS ELECTRONICS ( SHENZHEN ) LTD. に統合。
平成17年10月	TROIS ELECTRONICS ( WUXI ) CO., LTD. においてISO9001取得。
平成17年12月	熟練工の派遣及び電子部品加工製造の業務請負を目的として、株式会社大日光・エンジニアリング100%出資による子会社として株式会社匠（平成18年1月に株式会社ボン・アティソンに社名変更）（連結子会社）を設立。
平成18年6月	当社根室工場においてISO9001取得。
平成18年8月	TROIS ELECTRONICS ( WUXI ) CO., LTD. においてISO14001取得。
平成18年9月	当社根室工場においてISO14001取得。
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	当社瀬尾工場においてISO9001及びISO14001取得。
平成20年5月	ベトナムにおける生産拠点を設置する目的で、ハノイ市近郊にTROIS ELECTRONICS ( VIETNAM ) CO., LTD. を設立。
平成22年1月	日光市塩野室に杉の郷工場を取得。
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場。
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成23年12月	日光市轟に轟工場を新設。

以上のうち当社の主力事業（電子部品実装）の変遷の内容を図示すると次のとおりであります。



### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と当社が73.5%所有する国内子会社1社、当社直接所有の海外子会社3社（香港、中国無錫市、ベトナムハノイ市）及び香港子会社の100%子会社1社（中国深?市）により構成されており、当社と海外子会社は電子機器メーカーを主要顧客としてオフィスビジネス機器・産業機器・社会生活機器などに組込まれる電子モジュール受託加工を主な事業としており、国内子会社は人材派遣業及び業務請負業を事業としております。尚、当社はその他事業として、事務機器の販売等を行っております。

当社グループの主な事業内容及び当社と海外子会社・国内子会社の上記事業に係る位置付けは以下のとおりであります。

電子モジュールの受託加工事業のうち、中核となる電子部品実装部門は、電子回路が描かれている「プリント基板」への電子部品実装（ロボット及び人間による手作業）を行うものであり、機構組立部門は最終製品・電子モジュールを組立・製造しております。

また、当社の海外子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.は、中国における同社の子会社NEW TROIS ELECTRONICS（SHENZHEN）LTD.及び他の生産委託工場を使用し、オフィスビジネス機器用を中心に電子部品実装を行っております。同じく当社子会社であるTROIS ELECTRONICS（WUXI）CO.,LTD.は、電子部品実装および機構組立を行っております。

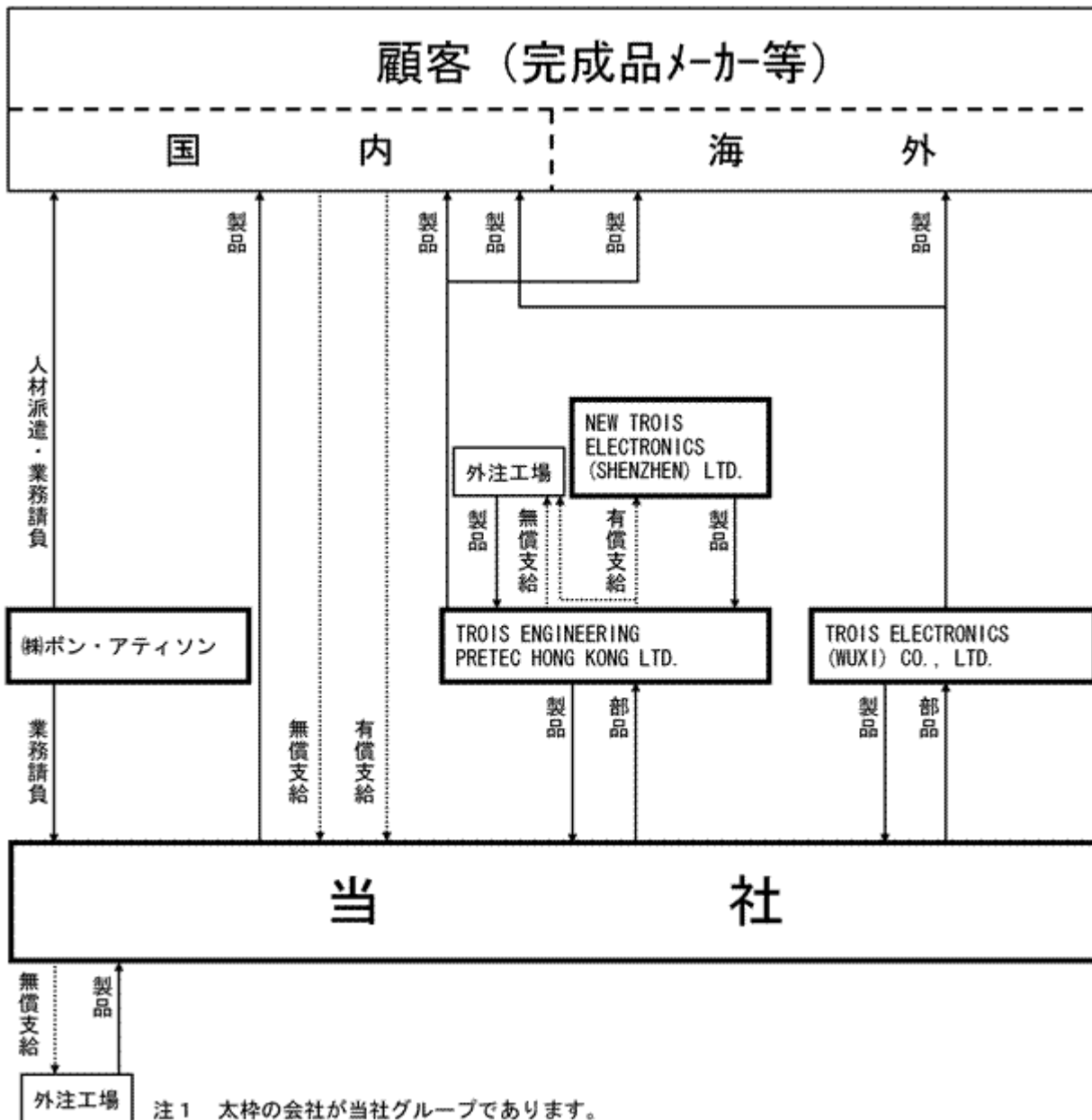
当社製品を使用した最終製品は、オフィスビジネス機器、産業機器、光学機器、社会生活機器等であり、当社はこれら最終製品の基幹となる電子モジュールを製造しております。また、携帯用POS端末等は、最終製品までの組立をセル生産方式によって製造しております。

近年、創業以来蓄積した「ものづくり」のノウハウにより、当社グループは電子モジュールの受託加工にとどまらず、顧客である完成品メーカー製品の設計段階における最適回路設計の提言から、量産メリットのある部品調達、試作品製造などの製品化前の工程での関与に加え、従来業務である電子部品実装及び機構組立のあとの製品物流までを一貫して提供することが可能であることから、電子機器を使用する幅広い製品分野における受託加工業務を展開し、新規顧客開拓に努めております。

なお、当社グループでは電子部品実装において、小ロットの高付加価値製品は国内、大ロットの量産品は海外子会社が行うという分業体制を採用し、受託する製品及び顧客に応じて最適な生産体制をとっております。

以上を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。

事業系統図



注1 太枠の会社が当社グループであります。

注2 実線は販売を表し、点線は部品の支給方法を表します。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.(注)1	香港	177,050 千香港ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニット の受注支援及び当 社より電子部品の 購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LTD. (注)1	中国深?市	9,500 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100 (100)	TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.を通じて当社 より電子部品の購 入等 役員の兼任3名
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (WUXI)CO.,LTD. (注)1	中国無錫市	14,654 千米ドル	電子部品実装の 受託製造	所有 100	電子基板ユニット の受注支援及び当 社より電子部品の 購入等 役員の兼任3名
(連結子会社) TROIS ELECTRONICS (VIETNAM)CO.,LTD. (連結子会社)	ベトナム ハノイ市	2,966,580 千ベトナムドン	電子部品実装の 受託製造	所有 100	役員の兼任3名
株式会社ボン・アティ ソン	栃木県日光市	55,000 千円	人材派遣業 業務請負業	所有 73.5	業務請負 役員の兼任3名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.及びTROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等(平成23年12月期)

TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.

売上高	15,019,932千円
経常損益	17,455千円
当期純損益	18,890千円
純資産額	1,509,616千円
総資産額	5,823,890千円

TROIS ELECTRONICS(WUXI)CO.,LTD.

売上高	10,340,830千円
経常損益	70,966千円
当期純損益	65,533千円
純資産額	1,874,263千円
総資産額	4,915,866千円



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
日本	450	(102)
アジア	1,617	(1,383)
合計	2,067	(1,485)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## 2. 従業員数合計

平成22年12月31日現在2,677名

平成23年12月31日現在2,067名

上記のとおり従業員数は610名減少しておりますが、減少要因は主に海外の社員を派遣社員に切り替えたことによるものです。

3. 臨時雇用者には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

## (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229(102)	35.2	9.1	3,729,402

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時雇用者(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

( )内の臨時雇用者数の内訳は、パート40名、人材会社からの派遣社員62名であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における当社グループを取巻く経営環境は、東日本大震災、タイ洪水というような大規模自然災害の発生に加えて、欧州危機の深刻化、米国景気の減速とこれらの影響による超円高の継続、新興国成長の鈍化というグローバル経済情勢の悪化が顕現し、大変厳しい状況でありました。

日本においては、東日本大震災直後は、計画停電から大口需要家に対する実質上の電力供給制限という厳しい環境を強いられましたが、生産面では工場内ブロック毎の輪番出勤、部品調達面では木目細かいフォローなどの工夫によって乗り切ったと言っても過言ではありません。

中国においては、不動産バブルと天候不順の影響を受けてインフレ懸念が台頭、それに伴い人件費も高騰し、中央・地方政府に対する不満も相俟って、従来の安価で豊富・勤勉な労働力を背景とした「ものづくり」拠点としてのメリットが薄れつつあります。

このような環境の下、当社グループは内外工場において一段の生産性向上を目指して生産革新運動を展開した結果、経営成績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の営業状況(セグメント間内部取引消去前)は、以下のとおりです。

#### 日本

電子部品実装部門は、多品種・小ロット中心の産業機器用は最終製品の海外需要喚起により増産となりましたが、オフィスビジネス機器用が超円高の影響などを受けて顧客の海外生産シフトにより減少し、社会生活機器用も下半期増産となったものの上半期減産をカバーするには至らなかったため、前期比減少しました。また、光学機器が震災の影響による上半期減産を下半期でカバーし通期では微増であった一方、POS端末を中心とする社会生活機器が下半期増産に転じた結果通期ベースでも増加となり、産業機器も通期に亘って増産となったことが主因で、前期比増加しました。オフィスビジネス機器販売は前期比横這いでしたが、人材派遣・業務請負は前期比増加しました。以上の結果、日本の売上高は19,873百万円(前期比1.4%増)となりました。

#### アジア

香港・中国深?子会社は、日本からの移管製品も含めてオフィスビジネス機器用が堅調に推移し、中国無錫子会社も複合機能MFPを中心とするオフィスビジネス機器用が震災、タイ洪水による部品調達面での問題を克服し下半期増産となった結果前期比増加したため、アジアの売上高は25,352百万円(前期比4.1%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は38,172百万円(前期比4.8%増)となりました。

損益面では、アジアにおいては上半期に先行実施された最低賃金引上げ、円高・非鉄金属高騰による部材の上昇というマイナス要因が響き厳しい状況となった一方、日本においては震災による不安定な電力供給というマイナス要因をカバーするため生産性向上に取組んだ結果、連結営業利益は970百万円(前期比43.3%増)となりました。

営業外収支は、海外子会社において人民元高による為替差益計上が主因で、前期比改善しました。この結果、連結経常利益は997百万円(前期比60.7%増)となり、これに震災関連を中心とする特別損失、法人税および少数株主利益を加減した結果、連結当期純利益は467百万円(前期比45.1%増)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比44百万円減少し、1,788百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

##### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は946百万円となりました。税金等調整前当期純利益972百万円及び売上債権の増加410百万円があった一方、減価償却費540百万円があったこと等によるものであります。

##### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,413百万円となりました。有形固定資産の取得による支出1,428百万円があったこと等によるものであります。

##### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は447百万円となりました。長期借入金による純増780百万円及び社債の発行による純増130百万円があった一方、短期借入金の純減379百万円及びリース債務の返済による支出53百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,771,861	105.9
アジア	22,402,211	102.9
合計	38,174,073	104.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	16,299,796	109.7	3,885,371	118.5
アジア	22,524,668	100.9	5,719,816	100.8
合計	38,824,464	104.4	9,605,187	107.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	15,693,225	105.3
アジア	22,478,907	104.4
合計	38,172,132	104.8

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日		当連結会計年度 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
キヤノン(株)	7,374,331	20.2	8,144,383	21.3
CANON SUZHOU LTD.	4,746,364	13.0	6,597,573	17.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主たる事業は、オフィスビジネス機器、産業機器、社会生活機器等に使用するプリント配線基板に電子部品を実装する電子部品実装部門と、実装したプリント配線基板も含めた部品を組立てて最終製品・電子モジュールを生産する機構組立（筐体組立）部門に分かれ、この2つの部門から構成されているEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）であります。

電子部品実装業界は、90年代における円高進行の際には割高となった人件費に加えて人手不足となった東南アジアから中国へと生産拠点をシフトし、近時は中国での生産集中に伴うリスク分散という観点から再びアセアン諸国へのシフトという動きが出てきましたが、労働力の確保、従業員のモチベーション、低い産業集積等の問題を抱えている状況にあります。

一方、中国は高度成長下でインフレ懸念の台頭と人件費の高騰という状況が起ってまいりましたが、政府の懸命な抑制により沈静化の兆しが見られ、電子部材関係の高い産業集積度と相俟って、いまだ競争力を維持していると言えます。

このような経済動向を踏まえて、電子部品実装部門の戦略としては、華南・華東地区に生産拠点を有する当社グループの強みを生かして、ボリュームゾーンであるオフィスビジネス機器用実装においてはQCD（品質・コスト・納期）を固めるとともに、LED照明、車載関連を中心とする社会生活機器用実装の受注拡大に注力してまいります。

光学機器を中心とする機構組立部門は、無錫子会社の技術力を高めて対処するとともに、国内生産体制も強化してまいります。

#### (1) 自己資本の充実

平成23年12月期末での当社グループの連結自己資本比率は11.5%であります。これは主に「関係会社株式」として海外子会社へ米ドル建てで資本金投資している資金が急激な円高により「為替換算調整勘定」に反映したこと、取引先のコスト引下げ要請に対応してきたことによる利幅縮小、当社グループが設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達していること、過去に当期純損失を計上したこと等、によるものであり、今後自己資本比率の改善が必要であると認識しております。このため、当社グループでは、売上高の増加を図るとともに利益率も向上させて内部留保の蓄積によって、自己資本比率の引き上げを図ってまいります。

#### (2) 販売先の拡大

これまで当社グループは、内外において主にキヤノングループとの取引を行っております。

同社グループとの良好な関係を今後も拡大しながら、これまでに培ってきた製造技術力・生産管理能力、部品購買力、内外ネットワークを活かして社会生活関連機器を中心に用途の異なる最終製品に組込まれる電子モジュールの受注に注力しており、その結果としてキヤノングループ以外の販売先に対する売上拡大を目指しております。

#### (3) 電子部品受託加工業務の高付加価値化による事業分野の拡大

当社グループは電子部品実装というものづくりからスタートし、精密機器用モジュールの組立も含めて技術の蓄積に努めてきており、現在はEMS（エレクトロニクス・マニファクチャリング・サービス）として幅広い分野において受託加工業務を展開しております。

当社グループの強みは、各種用途に組込まれる基板回路設計の段階から関与してコストダウンや部品特性を知り尽くした最適な回路設計等の提案が可能であること、最適な電子部品を当社グループで独自に調達できること、在庫管理機能の充実によって、大口ロットのユニットから多品種・小ロットのユニットまで基板実装を効率的に行うことができ、更に顧客メーカーへの納期を厳守した配送も可能であります。

今後は相互補完関係を築くことが可能な企業との連携によって、電子モジュールとして供給して欲しいという取引先のニーズにもスピーディーに対応出来る生産体制を構築し、大手EMS企業とは異なる個性派EMSとして、これまで内外で蓄積してきた「ものづくり」のノウハウと生産拠点を活かして、高付加価値製品を取引先に供給する体制を強化してまいります。

#### (4) 独自技術を使った新分野の展開

当社グループは所謂研究開発型企業ではなく、電子部品基板実装という「ものづくり」を基本に業容を拡大してまいりました。この「ものづくり」で蓄積したノウハウを活かして、当社の独自回路設計・モジュール開発による電源用基板の量産体制を確立し、内外において電源用基板実装分野での新規取引先獲得に注力してまいります。

#### (5) 海外子会社の効率化

当社グループの中国華南地区における現状生産体制は、TROI ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. が輸入を含む部品購買、在庫管理、財務・経理機能を持ち、NEW TROI ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. が製造を行っておりますが、各々所在する香港と中国深?地区それぞれの利便性と特質を十分に活用して最大限のメリットを追求すべく両社間の連携をより強めて、無理・無駄を排除した効率的な生産体制を確立維持するために、生産革新運動を継続してまいります。さらに、中国無錫子会社であるTROI ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.を含んだ、中国子会社3社の役割分担を明確にして運営管理の一体化、現地化を推進して経営効率化を図ってまいります。

#### (6) 品質向上・環境保全への取組

当社グループは従来から品質向上を最大の目標に掲げ、3S（スピード、シンプル、セルフ・コンフィデンス）を合言葉に、当社グループ全社が生産革新運動に取り組んでおります。また、環境保全にも取り組んだ結果、当社グループの全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得し、国際的な品質管理・環境基準に従った品質管理体制を保有していることが認められました。しかし、当社グループ製品が組み込まれるオフィスビジネス機器、産業機器、社会生活機器、その他の最終製品の機能充実によって、当社グループが受託する製品もさらに高度な品質管理体制を要求されることが予想されます。このため、従来にも増して品質維持管理及び環境対応への取組みを継続してまいります。

### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在で判断したものであります。

#### (1) 特定販売先への高い売上依存度

当社グループは、設立当初よりキャノン株式会社及び同社の関係会社（以下、キャノングループ）を主要販売先として業容を拡大してきた結果、当社グループ全体のキャノングループへの売上依存度が高くなっております。このため、キャノングループの製造計画の縮小・延期・中止、最終製品の販売状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは経営の安定化を図るため、キャノングループへの売上規模を維持拡大しつつも、新規取引先への販路拡大にも注力しており、その結果としてキャノングループへの売上依存度を相対的に低下させる考えであります。

#### (2) 海外での事業展開

当社グループでは、主要販売先による生産拠点の海外移転や海外における需要拡大などに対応するため、国内のほか中国等アジア地域に事業拠点を有しており、このため、中国等アジア地域の政治・経済情勢、法規制、税制等が変化した場合、現地での紛争、災害、感染症等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは為替変動リスクを回避するため、社内規程に基づいて為替予約を行っております。しかしながら為替変動を完全に回避することは出来ないため、急激な為替変動が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 有利子負債依存度と財務体質

当社グループは、設備資金及び運転資金を主に金融機関からの借入金によって調達しているため、連結ベースの有利子負債残高が連結総資産に占める比率である有利子負債依存度は、平成22年12月期末で50.6%、平成23年12月期末で50.0%と高く、当社グループの業績は金利変動の影響を受けやすい状況にあります。

また、自己資本比率は平成22年12月期末で10.1%、23年12月期末で11.5%となっております。当社グループは、内部留保に努め自己資本の積上げに注力いたしておりますが、販売先の値下げ要請による収益力の低下や生産体制の拡大に伴う経費の増加等の要因によって期待した利益を得られない場合、財務体質の改善が遅れる可能性があります。

また、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、財務制限条項に抵触した場合や金融機関による与信制限や与信条件等の変更が行われた場合、事業展開に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 製品の品質管理

当社グループが生産する製品はオフィスビジネス機器・社会生活機器等の最終製品に組込まれております。当社グループでは、全生産拠点においてISO9001及びISO14001を取得するなど、国際的な品質管理体制を有しておりますが、予期せぬ事象により当社グループ製品の不具合等に起因した最終製品の品質問題、リコール等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの信用低下によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、主な販売先として以下の会社と契約いたしております。

契約相手先	契約締結日	契約内容	契約期間
CANON ZHUHAI INC.	平成16年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン(株)	平成15年7月16日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
キヤノン電子(株)	平成15年10月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ZHONGSHAN BUSINESS MACHINE CO.	平成17年1月5日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新
CANON ENGINEERING HONG KONG LTD.	平成17年12月1日	契約当事者間の取引契約に関する基本的な事項を定めた契約	契約締結日より1年間とし、その後1年毎の自動更新

### 6 【研究開発活動】

前連結会計年度に引き続き、当社の独自回路設計・モジュール開発を行っております。製品化につなげるため、電源用試作基板を作成しております。このため、一般管理費として29百万円を計上いたしました。全額日本に係る研究開発費であります。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国で一般に公正妥当と認められる会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、連結決算日における資産・負債の開示並びに収入・費用に影響を与える見積りを行います。経営陣は、貸倒債権、法人税等、財務活動に関する見積り及び判断を行うに当たって継続的に評価し、その結果は、他の方法では判定が難しい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。尚、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りとの間に差異が生じることがあります。

#### (2) 財政状態の分析

##### 1. 総資産

当連結会計年度末における総資産は、21,456百万円(前期末比930百万円増)となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加したこと等により、16,415百万円(前期末比106百万円増)となりました。固定資産は、建物及び構築物、土地等の取得等により5,041百万円(前期末比824百万円増)となりました。

##### 2. 負債

当連結会計年度末における負債合計は、18,893百万円(前期末比506百万円増)となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、13,401百万円(前期末比40百万円増)となりました。固定負債は、社債および長期借入金の増加により、5,492百万円(前期末比465百万円増)となりました。

##### 3. 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,563百万円(前期末比424百万円増)となりました。株主資本が利益剰余金増によって増加したものです。

## (3) 経営成績の分析

## 1. 売上高

上半期は東日本大震災によって原材料のサプライチェーンが寸断された影響により、日本・アジアともに低調な生産となりましたが、下半期は顧客増産要請に対応するため生産体制を整備したことに加えて、原材料調達も東日本大震災・タイ洪水の影響を最小限に食い止めたことから、日本・アジアともに大幅な増産となりました。

以上の結果、連結売上高は38,172百万円（前期比4.8%増）となりました。

## 2. 営業利益

日本は、東日本大震災によって起こった計画停電、大口需要家に対する実質上の電力供給制限という大変厳しい制約を課せられたことから、輪番出勤も含めて生産性向上に取組んだ結果、通期ベースでは営業利益率が改善しました。

アジアは、売上高こそ通期ベースで堅調に推移しましたが、上半期に実施された最低賃金引上げ、超円高・非鉄金属高騰による製造経費・原材料上昇によって、営業損失が拡大しました。

以上の結果、連結営業利益は970百万円（前期比43.3%増）となりました。

## 3. 経常利益

営業外収益は、海外子会社において人民元高による為替評価益を計上したこと、使用済みハンダ売却を中心とする消耗品等売却益が増加したことが主因で、前期比増加しました。

営業外費用は、業量拡大に伴う借入金増により支払利息が増加した一方、為替予約を中心とする支払手数料が減少したため、ほぼ前期並みとなりました。

以上の結果、連結経常利益は997百万円（前期比60.7%増）となりました。

## 4. 当期純利益

大震災による損失6百万円に加えて固定資産除却・売却損等を含む特別損失を計上し、法人税等、少数株主利益を加減した結果、連結当期純利益は467百万円（前期比45.1%増）となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## 1. キャッシュ・フロー

平成23年12月期の各キャッシュ・フローの状況とその増減については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

## 2. 資金需要と財政政策

当社グループの資金需要は、当社グループの生産に関わる人件費、外注費、新規設備導入に伴う購入費用・リース料、工場増設に係る取得費用、並びに営業・管理に係る人件費等と、生産のための部材購入費用とに大別され、国内及び海外各子会社は所在する国・地域の通貨及び外国通貨で支払を実施しております。

上記資金需要を賄うために、短期資金需要は自己資金に加えて運転資金借入（コミットメントラインを利用した借入を含む）、売掛債権の流動化を実施しております。中長期資金需要は自己資金に加えて中長期運転・設備借入、社債発行等を実施しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社における設備投資については、工場用土地(280百万円)及び建物(795百万円)の取得、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(71百万円)を中心に総額1,185百万円の投資を実施いたしました。

連結子会社のうち株式会社ボン・アティソンは、建物(3百万円)、製造設備の新設(2百万円)及び車両運搬具(2百万円)を中心に総額9百万円の投資を実施いたしました。

NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(154百万円)を中心に総額で162百万円の投資を実施いたしました。また、TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. においては、機械及び装置の更新に伴う製造設備の補充(51百万円)、車両運搬具(41百万円)を中心に総額100百万円の投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次の通りであります。

### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び統括業務施設	342,176	136,350	136,336 (21)	146,472	761,335	158 (94)
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	121,317	3,941	- (-)	3,430	128,689	13 (1)
杉の郷工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備 及び機構組立設備	127,677	120,636	35,370 (9)	2,107	285,790	1 (-)
轟工場 (栃木県日光市)	日本	機構組立設備	758,148	12,288	280,000 (19)	11,923	1,062,360	47 (7)
その他 (栃木県日光市他)	日本	建物	15,256	-	13,862 (21)	4,565	33,683	10 (-)
合計			1,364,577	273,216	465,568 (70)	168,498	2,271,860	229 (102)

### (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
株式会社ボン・ア ティソン	本社 (栃木県日光市)	日本	統括業務施 設及び車両	7,900	3,452	-	1,016	12,369	221 (-)

### (3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	統括業務施 設及び資材 倉庫	150	32	-	2,761	2,944	29 (-)
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	本社工場事務所 (中国深?市)	アジア	電子部品 実装設備	32,220	763,679	-	9,216	805,116	1,127 (571)
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	本社工場事務所 (中国無錫市)	アジア	電子部品 実装設備及 び機構組立 設備	401,990	769,816	-	9,227	1,181,034	461 (812)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。
2. 根室工場敷地21.1千㎡の内、6.9千㎡は賃借土地であります。
3. 瀬尾本社工場敷地は、すべて賃借土地であります。(4.8千㎡)
4. 在外子会社は賃借ビルに入居しております。機械装置の一部は外注委託工場に設置しております。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
6. 従業員数は就業人員であり、( )内に臨時従業員数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
7. 上記の他主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及びリー ス料(千円)	備考
根室工場 (栃木県日光市)	日本	電子部品実装設備	55,135	リース
		駐車場用地 (6.9)	3,660	賃借
		倉庫	2,400	賃借
	日本	システム関係設備	27,781	リース
瀬尾本社工場 (栃木県日光市)	日本	本社工場用地及び 駐車場 (4.8)	9,528	賃借
その他 (栃木県日光市他)	日本	事務所及び社員寮	2,960	賃借

## (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
株式会社ボン・ アティソン	本社 (栃木県日光市)	日本	事務所、作業所 及び従業員寮	18,027	賃借
			電子部品実装設 備	34,015	賃借
			車両	544	賃借
			車両	432	リース
			備品	741	リース

## (3) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (面積千㎡)	年間賃借及び リース料 (千円)	備考
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	本社事務所倉庫 (香港)	アジア	事務所及び資材 倉庫	12,277	賃借
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	福永第4区工場 (中国深?市)	アジア	工場建物3棟 従業員寮3棟 工場・寮用土地	55,420	賃借
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	無錫工場 (中国無錫市)	アジア	工場建物2棟	2,486	賃借

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成23年12月31日現在の設備計画は次のとおりであります

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	瀬尾工場 (栃木県日光市)	日本	建物 生産設備	30,000 5,000	- -	借入金	平成24年3月	平成24年12月	生産能力20%増加
	根室工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	50,000	-	借入金	平成24年5月	平成24年7月	生産能力15%増加
	杉の郷工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	50,000	-	借入金	平成24年5月	平成24年7月	生産能力15%増加
	轟工場 (栃木県日光市)	日本	生産設備	30,000	-	借入金	平成24年5月	平成24年8月	生産能力10%増加
連結子会社	NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN)LED.	アジア	生産設備	150,000	-	借入金	平成24年5月	平成24年12月	生産能力20%増加
連結子会社	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.LTD.	アジア	生産設備	11,000	-	借入金	平成24年5月	平成24年7月	生産能力5%増加
合計				306,000	-				

- (注) 1. 提出会社の瀬尾工場の設備は、現行設備老朽化のための更新によるものであります。  
 2. 提出会社の根室工場の設備は、新規種受注に対応するための設備及び現行設備老朽化のための更新によるものであります。  
 3. 提出会社の杉の郷工場の設備は、新規種受注に対応するための設備であります。  
 4. 提出会社の轟工場の設備は、新規種受注に対応するための設備であります。  
 5. 連結子会社の設備は、現行設備老朽化のための更新によるものであります。  
 6. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

## ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年3月21日 (注)	300,000	2,700,000	446,400	856,300	446,400	563,300

(注) 平成19年3月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式300,000株発行により、資本金446,400千円、資本準備金は446,400千円増加しております。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,200円

引受価額 2,976円

資本組入額 1,488円

払込金総額 892,800千円

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	13	38	2	-	1,345	1,411	-
所有株式数 (単元)	-	5,196	85	9,993	97	-	11,623	26,994	600
所有株式数の 割合(%)	-	19.25	0.32	37.01	0.36	-	43.06	100.00	-

(注) 自己株式5,520株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エヌシーネットワーク 有限会社櫻	東京都千代田区神田駿河台二丁目1番4号	450,000	16.67
株式会社足利銀行	栃木県日光市土沢1432番地22	446,320	16.53
山口 侑男	栃木県宇都宮市桜四丁目1番25号	134,900	5.00
住友信託銀行株式会社	栃木県日光市	90,000	3.33
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	80,700	2.99
株式会社栃木銀行	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	64,200	2.38
松田 正喜	栃木県宇都宮市西二丁目1番18号	60,000	2.22
山口 琢也	栃木県日光市	57,160	2.12
大日光・エンジニアリング従業員 持株会	栃木県日光市	56,000	2.07
	栃木県日光市根室697番地1号	55,400	2.05
計	-	1,494,680	55.36

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,500		権利内容に何ら限定の ない、当社における標準 となる株式であります。 なお、単元株式数は100 株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,693,900	26,939	同上
単元未満株式	普通株式 600		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,939	

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・ エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地 5	5,500		5,500	0.2
計		5,500		5,500	0.2

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び第155条第7号に該当する普通株式の取得。

## 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月25日～平成24年3月25日)	50,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,200	2,371,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	44,800	27,628,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	89.6	92.1
当期間における取得自己株式	7,400	4,144,500
提出日現在の未行使割合(%)	74.8	78.3

## 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	135	63,665
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,520	-	12,920	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3【配当政策】

当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年3月27日 定時株主総会決議	45,806	17.00

平成23年12月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり17.0円の配当（中間配当はありません）を平成24年3月27日開催の定時株主総会において決議し、実施いたしました。

自己資本比率を高めるための内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

### 4【株価の推移】

#### (1)最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,995	1,229	372	870	841
最低(円)	1,120	214	140	282	350

(注) 1. 株価は、平成22年4月1日以降は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるもので、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

2. 当社株式は、平成19年3月22日ジャスダック証券取引所に上場されております。  
それ以前の株価については該当ありません。

#### (2)最近6ヶ月間の月別最高・最低株価

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	575	523	480	460	469	615
最低(円)	491	415	420	412	430	454

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山口 侑男	昭和13年1月15日生	昭和38年4月 昭和54年4月 昭和54年9月 平成6年3月 平成13年10月 平成16年3月 ㈱大昌電子入社 山口電装設立 ㈱山口電装(現 当社)代表取締役 社長(現任) TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.代表取締役(現 任) NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. 董事長(現任) TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 董事長(現任)	(注)3	90
取締役 (注)1	副社長	山口 琢也	昭和51年4月14日生	平成13年4月 平成14年6月 平成15年9月 平成17年10月 平成20年3月 平成20年5月 ㈱ティ・シー・シー入社 当社非常勤取締役 当社常勤取締役 当社取締役海外本部長 当社取締役副社長(現任) TROIS ELECTRONICS(VIETNAM) CO.,LTD. 代表取締役(現任)	(注)3	56
取締役	副社長	為崎 靖夫	昭和27年7月6日生	昭和51年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 ㈱東京銀行(現 ㈱三菱東京UFJ 銀行)入社 当社社長室長 当社経営企画室長 当社執行役員経営企画室長 当社取締役経営企画室長 当社取締役副社長兼務経営企画室 長 当社取締役副社長兼務経営企画室 長、財務・経理部門総括(現任)	(注)3	17
専務取締役	営業部門管掌	流石 友光	昭和27年11月15日生	昭和57年12月 平成2年5月 平成11年4月 平成15年4月 平成20年3月 平成21年3月 ㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱プレックドウ取締役 当社取締役 当社取締役国内本部長 当社取締役営業部門管掌 当社専務取締役兼務営業部門管掌 (現任)	(注)3	10
専務取締役	中国生産部門 管掌	松田 正喜	昭和28年4月6日生	昭和54年9月 昭和63年3月 平成17年3月 平成17年10月 平成19年3月 平成20年3月 平成21年3月 ㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱大昌プレック(現 当社)入社 当社執行役員 TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 総経理 当社取締役 当社取締役中国生産部門管掌兼務 TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 総経理 当社専務取締役中国生産部門管掌 兼務TROIS ELECTRONICS(WUXI) CO.,LTD. 総経理(現任)	(注)3	57

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	レンズ事業部門管掌 兼務瀬尾工場長	大島 健二	昭和37年9月5日生	昭和59年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成14年10月 平成20年3月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 ㈱プレテックドウ取締役 当社取締役 当社取締役レンズ製造部長 当社取締役レンズ事業部門管掌兼務 瀬尾工場長(現任)	(注)3	12	
取締役	生産技術部門管掌 兼務生産技術部長	斎藤 泰史	昭和37年2月23日生	昭和55年4月 平成7年5月 平成11年4月 平成16年9月 平成20年3月	㈱山口電装(現 当社)入社 ㈱プレテックドウ取締役 当社取締役 当社取締役生産技術部長 当社取締役生産技術部門管掌兼務 生産技術部長(現任)	(注)3	7	
取締役	品質管理室長 兼務回路事業部門管掌	森 明	昭和40年11月7日生	昭和63年3月 平成7年5月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 当社品質管理部長 当社監査役 当社取締役回路事業部門管掌兼務 根室工場長、品質管理室長 当社取締役品質管理室長兼務回路 事業部門管掌(現任)	(注)3	6	
監査役 (常勤) (注)2		星野 俊之	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 平成6年7月 平成18年3月	㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入社 りそな銀行 栃木システムセンター所長 当社監査役(現任)	(注)4	-	
監査役		高野 節子	昭和27年2月11日生	昭和58年10月 平成5年4月 平成11年4月 平成16年6月 平成20年3月 平成21年3月 平成23年4月 平成24年3月	㈱大昌プレテック(現 当社)入社 旧㈱大日光・エンジニアリング取締役 当社取締役 当社取締役管理本部長 当社取締役財管部門管掌 当社取締役総務部門管掌 当社取締役総務部管掌 当社監査役(現任)	(注)5	35	
監査役 (非常勤) (注)2		長谷川伸哉	昭和48年5月13日生	平成17年1月 平成22年5月 平成24年3月	有限会社S・R・Tpharmacy 代表取締役 (現任) 株式会社IRIMOYA代表取締役(現 任) 当社監査役(現任)	(注)5	-	
計								290

(注)1. 取締役山口琢也は、代表取締役社長山口侑男の次男であります。

2. 監査役星野俊之及び長谷川伸哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役の任期は平成24年3月27日開催の定時株主総会から1年間であります。

4. 監査役星野俊之の任期は平成22年3月29日開催の定時株主総会決議に基づき平成22年3月29日付で選任されたことにより、平成22年3月29日付より4年間となります。

5. 監査役高野節子及び長谷川伸哉の任期は平成24年3月27日開催の定時株主総会決議に基づき平成24年3月27日付より4年間となります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### a. 企業統治の体制の概要

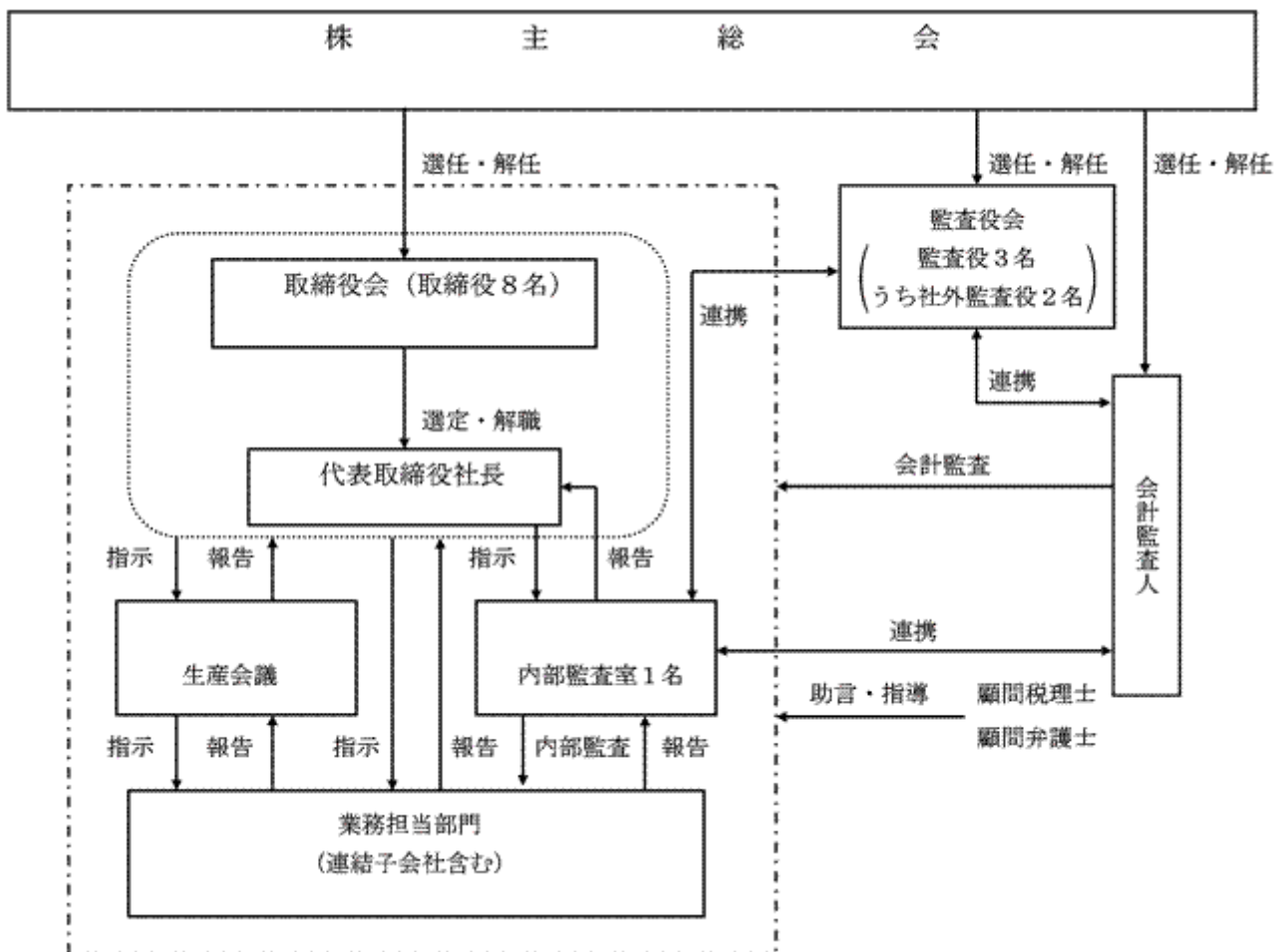
当社は監査役制度を採用しており、取締役8名、監査役3名の構成であります。取締役会は毎月1回開催し、当社の基本方針、経営に関する重要事項及び会社法で定められた事項等の決定や報告を行っており、必要に応じて臨時取締役会を開催し、戦略検討及び重要事項の決議を行うとともに、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、当社では、業務を遂行するうえで重要な事項を審議する生産会議を開催しております。原則として社長、当社本部長、当社部門長によって構成しており毎月1回開催し、効率的かつ円滑な業務運営ができるよう討議を行っております。監査役会につきましては、社外監査役2名（内、常勤1名）を含む3名で構成され、各監査役が業務分担して、あるいは共同して取締役から営業状況の報告を受け、重要事項の閲覧等を行い、必要に応じて内部監査人や会計監査人との意見交換を行って取締役の業務執行に対し、監査を行います。このほか取締役の経営監視、法令諸規則等の遵守状況確認を目的として取締役会の場にて経営への具申を行います。また、監査役会は原則月1回開催して、監査に関する重要な報告、協議を行い、監査役の業務執行に関する事項の決定等を行うこととしております。

##### b. 企業統治の体制を採用する理由

各取締役は、取締役会、生産会議等の重要会議において業務執行状況の報告を行っていることから、取締役相互の監督機能は確保されております。各監査役は定期的に意見交換を行っており、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性・適法性について監視できる体制となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の図のとおりです。



### c．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保するための必要な体制を整備し、適切に運用していくことが経営の重要な責務であると認識し、この考え方のもと、取締役会にて決議した「内部統制の基本方針」に則り、内部統制システムの整備に取り組んでまいります。基本的な考え方及び整備の状況の概要は次のとおりです。

#### 1．取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が、公正且つ高い倫理観をもって業務運営を行い、その大前提がコンプライアンスであるとの認識に立って全てのステークホルダーから信頼される経営体制を構築する。そのために、取締役及び使用人は、法令・定款及び社内規程の遵守を周知徹底する。また、内部監査室は、当社及び当社子会社の業務運営の状況・相互牽制機能の有効性を検証するとともに、職務執行が法令等諸規則・定款及び社内規程に基づいて行われているか監査を実施し、その結果を社長が把握することによって適切に業務が運営されていることを確認する。

#### 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程等の社内規程に基き、事後的に確認できるように適切且つ確実に保存・管理を行う。取締役及び監査役は、これらの文書を閲覧することができる。

#### 3．損失の危機に関する規程その他の体制

取締役は、企業活動の持続的発展にとって脅威となる全てのリスクに対処するための管理体制を適切に構築し、常にその体制を点検することによって有効性を検証するために、以下の事項を定める。

リスク管理体制を強化するため、コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、リスク管理及びコーポレートガバナンスの状況を点検し、その改善を図る。

事業遂行上の障害・瑕疵・重大な情報漏洩・信用失墜・災害等の危機に対して、予防体制を整備する。

#### 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

機動的な意思決定に基き効率的な業務運営を行うために、以下の事項を定める。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会規程に基き、原則として取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催する。

取締役会の決議により、業務の執行を担当する執行役員を選任し、会社の業務を委託する。執行役員は、執行役員規程に基き、取締役会で決定した事項に従い、社長の指示により業務を執行する。

円滑に業務を運営する機関として生産会議を設置し、業務上重要な事項を審議・決定する。生産会議は、毎月1回以上開催する。

予算管理規程に基き、各事業年度における中期経営計画・年度計画を策定し、各部門の目標と責任を明確にし、予算と実績との差異分析毎月行い、必要に応じて施策を講じることによって目標の達成を図る。

#### 5．企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社の自主性を尊重するとともに、子会社の管理部署を総務部とし、関係会社規程において事前協議事項を定めて、子会社の育成・指導と、当社・子会社双方の経営効率の向上を図る。

#### 6．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を全うするうえで補助を必要とする場合は、監査役と協議のうえ当社の使用人から任命し配属することとし、当該使用人の人事異動及び考課については、監査役の同意を得たうえで決定する。

#### 7．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに、その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、事業及びコーポレートガバナンスの状況等の報告を行い、内部監査室は内部監査の結果等を報告する。

取締役及び使用人は、重大な法令・定款及び社内規程違反、不正行為の事実、または社会に著しい損害を及ぼす懸念のある事実を知ったときには、すみやかに監査役に報告する。

監査役が重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握できるように、監査役は取締役会への出席のほかに、生産会議その他の重要な会議に出席できる。また、監査役から要求のあった文書等は、随時提供する。

#### 8．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

反社会的勢力との関係を一切持たないことを旨とし、企業行動憲章において「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決する」と定めて、役職員への周知徹底を図るため、社内に掲示するとともに講習会・研修を実施する。

総務部は反社会的勢力に関する情報を一元的に管理する。反社会的勢力から接触を受けた役職員は直ちに上司あるいは総務部に報告する。総務部は平素から関連情報の収集に注力するため、警察・顧問弁護士等との定期的な情報交換を実施する。総務部長は、反社会的勢力からの不当要求と認識した場合あるいは被害が発生した場合は、直ちに社長あるいは取締役会に報告し対応を協議したうえで警察に通報し、必要に応じて企業及び関係者の安全を確保しつつ法的措置を取る。

### 内部監査及び監査役監査の組織・人員等

当社は、内部監査部門として社長直属の内部監査室（1名）を設置しております。内部監査室は、本社部門、事業部門、グループ子会社等の業務執行状況を監査するほか、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性・効率性等の向上を図っております。また、内部監査室及び監査役は、会計監査人と年間計画、監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて意見交換・情報交換を行い、監査の実効性・効率性の向上を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

a. 社外監査役の機能・役割、社外監査役の選任状況、社外監査役と会社との利害関係当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能・役割を当社との利害関係がなく、また一般株主との利益相反を生じるおそれがない独立した立場からの経営監視を行うことにあると考えており、2名の社外監査役を選任しております。なお、当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

b. 社外監査役による監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、監査役会で策定した監査計画に基づいて監査を実施しているほか、取締役会及び生産会議に出席し、取締役の職務遂行状況を監査しております。

また、社外監査役を含む監査役会は会計監査人との間で監査計画に関する協議を行うとともに、会計監査人は監査役会に対し定期的に監査結果に関する報告を行っております。社外監査役を含む監査役会と会計監査人は、必要に応じて問題点の共有を図るための意見交換を実施するとともに、相互に連携しながら監査を行っております。

c. 社外取締役を選任していない理由、当該体制を採用する理由

当社の社外監査役は、客観的かつ中立的な立場から取締役の業務執行に対して厳正な監視を行っており、取締役会、生産会議に出席し、独立的な見地から必要な意見を述べており、経営に対する監視機能を十分に果たしていることから、社外取締役を選任せず現状の体制としております。

### 役員報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員に員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役	117,282	117,282	9
監査役（社外監査役を除く）	6,690	6,690	1
社外役員	1,800	1,800	2

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人分給与については重要性がないため、記載しておりません。

#### ニ 役員の報酬等の額の決定又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方針

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役においては平成11年6月開催の定時株主総会における決議により年額300,000千円以内、監査役においては平成12年6月開催の定時株主総会で50,000千円以内と定められております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 190,751千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	47,080	198,206	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	10,993	12,708	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)栃木銀行	20,000	7,700	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
住友信託銀行(株)	10,000	5,120	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
東京応化工業(株)	2,000	3,496	業務等の協力関係の強化・維持を目的とする投資
みずほフィナンシャルグループ	425	45	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キヤノン(株)	47,080	160,542	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
キヤノンマーケティングジャパン(株)	12,478	11,230	電子部品関連事業における継続的取引関係の維持・強化を目的とする投資
(株)栃木銀行	20,000	5,520	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
三井住友トラストホールディングス(株)	14,900	3,367	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資
東京応化工業(株)	2,000	3,062	業務等の協力関係の強化・維持を目的とする投資
みずほフィナンシャルグループ	300	31	良好な金融取引関係の維持を目的とする投資

## みなし保有株式

該当事項はありません。

## ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

## ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととし、累積投票によらない旨定款に定めております。

#### 責任限定契約の内容

当社は、定款において「社外取締役及び社外監査役との間に当社に対する損害賠償責任に関する契約を締結することができる。但し、その賠償責任の限度額は、社外取締役及び、社外監査役ともに法令が定める金額とする。」旨定めておりますが、提出日現在、責任限定契約は締結しておりません。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及びその理由

当社は、以下の事項について取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

1. 機動的に資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基き市場取引等により自己の株式を取得することができる。
2. 株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基き、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。
3. 取締役及び監査役に有能な人材を招聘するため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。



## 会計監査等の状況

当社は、新日本有限責任監査法人による会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士、監査業務に係る構成については次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 英志

- ・継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
- ・同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超え関与することのないよう措置をとっております。
- ・監査業務にかかる補助者の構成  
公認会計士4名、その他14名

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,600	-	33,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,600	-	33,600	-

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、15,311千円の監査報酬を支払っております。

## 当連結会計年度

当社の連結子会社であるTROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.、NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.及びTROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているERNST & YOUNG に対して、16,094千円の監査報酬を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査日程等を考慮して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が行う研修会等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,833,188	1,788,489
受取手形及び売掛金	2 7,185,243	2 7,541,375
商品及び製品	691,350	888,835
仕掛品	520,384	354,999
原材料及び貯蔵品	5,196,742	5,361,012
繰延税金資産	28,773	42,837
その他	857,977	442,685
貸倒引当金	4,536	4,706
流動資産合計	16,309,125	16,415,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,950,508	3,753,651
減価償却累計額	1,846,493	1,946,813
建物及び構築物(純額)	1 1,104,014	1 1,806,838
機械装置及び運搬具	4,336,733	4,380,997
減価償却累計額	2,451,822	2,615,698
機械装置及び運搬具(純額)	1,884,911	1,765,299
土地	1 185,568	1 465,568
その他	571,654	612,844
減価償却累計額	367,646	422,123
その他(純額)	204,008	190,720
有形固定資産合計	3,378,502	4,228,427
無形固定資産	91,741	91,668
投資その他の資産		
投資有価証券	275,227	225,055
保険積立金	377,492	403,370
繰延税金資産	32,369	33,438
その他	96,027	93,863
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	746,455	721,065
固定資産合計	4,216,699	5,041,160
資産合計	20,525,824	21,456,687

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,758,975	6,776,075
短期借入金	3,012,136	2,568,939
1年内返済予定の長期借入金	1,965,288	2,395,198
1年内償還予定の社債	370,500	397,000
リース債務	39,480	56,782
未払法人税等	202,847	285,952
その他	1,011,467	921,256
流動負債合計	13,360,696	13,401,204
固定負債		
社債	410,250	513,250
長期借入金	4,486,885	4,837,692
リース債務	102,682	102,592
繰延税金負債	846	-
退職給付引当金	24,869	35,090
その他	1,000	3,642
固定負債合計	5,026,533	5,492,267
負債合計	18,387,229	18,893,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,284,078	1,728,978
自己株式	112	2,547
株主資本合計	2,703,566	3,146,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,765	63,204
繰延ヘッジ損益	549	130
為替換算調整勘定	611,387	624,970
その他の包括利益累計額合計	627,702	688,305
少数株主持分	62,730	105,490
純資産合計	2,138,594	2,563,216
負債純資産合計	20,525,824	21,456,687

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	36,428,527	38,172,132
売上原価	1 34,165,206	1 35,633,847
売上総利益	2,263,320	2,538,284
販売費及び一般管理費	2, 3 1,586,218	2, 3 1,568,260
営業利益	677,102	970,024
営業外収益		
受取利息	2,799	1,276
受取配当金	5,310	7,626
仕入割引	3,417	1,993
消耗品等売却益	28,105	52,390
為替差益	69,998	134,188
受取賃貸料	5,394	5,863
その他	48,777	47,351
営業外収益合計	163,803	250,689
営業外費用		
支払利息	168,927	180,032
支払手数料	33,681	24,845
社債発行費	4,883	4,041
その他	12,795	14,519
営業外費用合計	220,288	223,438
経常利益	620,617	997,275
特別利益		
固定資産売却益	4 4,590	4 1,077
投資有価証券売却益	2	-
保険解約返戻金	-	1,333
特別利益合計	4,592	2,410
特別損失		
固定資産売却損	5 16,808	5 2,831
固定資産除却損	6 862	6 5,728
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	4,300	5,709
その他の投資評価損	-	5,485
災害による損失	-	6,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
特別損失合計	21,976	27,646
税金等調整前当期純利益	603,233	972,040
法人税、住民税及び事業税	281,042	477,744
法人税等調整額	22,610	16,313
法人税等合計	258,432	461,431
少数株主損益調整前当期純利益	-	510,608
少数株主利益	22,320	42,760
当期純利益	322,481	467,848

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	510,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	47,439
繰延ヘッジ損益	-	418
為替換算調整勘定	-	13,583
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 60,603
包括利益	-	<sup>1</sup> 450,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	407,244
少数株主に係る包括利益	-	42,760

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	856,300	856,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,300	856,300
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	563,300	563,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,300	563,300
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	984,546	1,284,078
当期変動額		
剰余金の配当	22,949	22,948
当期純利益	322,481	467,848
当期変動額合計	299,532	444,900
当期末残高	1,284,078	1,728,978
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	112
当期変動額		
自己株式の取得	61	2,435
当期変動額合計	61	2,435
当期末残高	112	2,547
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,404,096	2,703,566
当期変動額		
剰余金の配当	22,949	22,948
当期純利益	322,481	467,848
自己株式の取得	61	2,435
当期変動額合計	299,470	442,465
当期末残高	2,703,566	3,146,031

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	50,099	15,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,334	47,439
当期変動額合計	34,334	47,439
当期末残高	15,765	63,204
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	343	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	418
当期変動額合計	206	418
当期末残高	549	130
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	309,394	611,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	301,993	13,583
当期変動額合計	301,993	13,583
当期末残高	611,387	624,970
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	359,837	627,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267,864	60,603
当期変動額合計	267,864	60,603
当期末残高	627,702	688,305
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	40,410	62,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,320	42,760
当期変動額合計	22,320	42,760
当期末残高	62,730	105,490
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,084,668	2,138,594
当期変動額		
剰余金の配当	22,949	22,948
当期純利益	322,481	467,848
自己株式の取得	61	2,435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,544	17,843
当期変動額合計	53,926	424,621
当期末残高	2,138,594	2,563,216



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	603,233	972,040
減価償却費	573,161	540,605
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,981	170
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,752	10,221
受取利息及び受取配当金	8,109	8,902
支払利息	168,927	180,032
社債発行費	4,883	4,041
為替差損益（ は益）	44,399	28,143
投資有価証券売却損益（ は益）	2	-
投資有価証券評価損益（ は益）	4,300	5,709
有形固定資産除却損	862	5,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
有形固定資産売却損益（ は益）	12,218	1,753
売上債権の増減額（ は増加）	644,794	410,948
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,477,274	224,495
仕入債務の増減額（ は減少）	785,159	14,850
未収消費税等の増減額（ は増加）	51,578	1,296
その他	44,190	393,516
小計	11,066	1,512,599
利息及び配当金の受取額	8,550	8,891
利息の支払額	166,046	181,306
法人税等の支払額	81,465	393,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,028	946,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	-
投資有価証券の取得による支出	14,992	1,411
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,646	-
有形固定資産の取得による支出	462,323	1,428,266
無形固定資産の取得による支出	899	3,417
有形固定資産の売却による収入	54,335	41,102
その他	6,812	21,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	419,045	1,413,745
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	204,876	379,288
長期借入れによる収入	1,850,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	2,358,517	2,719,283
社債の発行による収入	390,000	500,000
社債の償還による支出	537,250	370,500
自己株式の取得による支出	61	2,435
リース債務の返済による支出	11,385	53,878
配当金の支払額	22,883	22,916
その他	4,883	4,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,104	447,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,092	25,085
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,271,270	44,698
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,458	1,833,188
現金及び現金同等物の期末残高	1,833,188	1,788,489

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD. NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD. 株式会社ボン・アティソン TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定) (2) 商品、原材料、仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借 対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収 益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)	イ 有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品 同左 (2) 商品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ロ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日付で適格退職年金制度を、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、移行に伴う影響額として8,225千円計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額基準に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。 さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>ロ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>二 ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二 ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ116千円、税金等調整前当期純利益は1,544千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 341,829千円</p> <p>土地 136,336千円</p> <hr/> <p>合計 478,165千円</p> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 1,275,268千円</p> <p>一年内償還予定の社債 148,500千円</p> <p>社債 128,250千円</p> <p>長期借入金 3,208,265千円</p> <hr/> <p>合計 4,760,283千円</p>	<p>1 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 318,324千円</p> <p>土地 416,336千円</p> <hr/> <p>合計 734,660千円</p> <p>担保付債務は以下のとおりであります。</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 1,468,222千円</p> <p>一年内償還予定の社債 168,000千円</p> <p>社債 160,250千円</p> <p>長期借入金 3,249,953千円</p> <hr/> <p>合計 5,046,425千円</p>
<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 24,796千円</p>	<p>2 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 32,541千円</p>
<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,200,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,200,000千円</p>	<p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,200,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <hr/> <p>差引額 2,200,000千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 18,486千円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 271,557千円
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 役員報酬 120,539千円 従業員給与手当 383,439千円 運搬費 379,645千円 減価償却費 31,445千円 退職給付費用 3,577千円 旅費交通費 115,854千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。 役員報酬 136,467千円 従業員給与手当 386,687千円 運搬費 373,380千円 減価償却費 32,376千円 退職給付費用 4,612千円 旅費交通費 97,800千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 23,872千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 29,181千円
4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,590千円	4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,077千円
5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16,808千円 合計 16,808千円	5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,824千円 その他有形固定資産 7千円 合計 2,831千円
6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 98千円 機械装置及び運搬具 177千円 その他有形固定資産 587千円 合計 862千円	6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,685千円 その他有形固定資産 43千円 合計 5,728千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	53,930 千円
少数株主に係る包括利益	22,320 千円
計	76,250 千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34,334 千円
繰延ヘッジ損益	892 千円
為替換算調整勘定	301,993 千円
計	268,551 千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	2,700	-	-	2,700
合計	2,700	-	-	2,700

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
普通株式	0	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,949	8.50	平成21年12月31日	平成22年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	2,700	-	-	2,700
合計	2,700	-	-	2,700

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
普通株式	0	5	-	5

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得5千株によるものです。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日

## (2) 基準日が当期に属する配当に関する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,806	17.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,833,188	1,788,489
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,833,188	1,788,489

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として電子部品受託加工事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計処理基準に関する事項」に記載しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>214,431</td> <td>68,518</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,253</td> <td>2,407</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,426</td> <td>74,526</td> <td>50,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>291,365</td> <td>120,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">68,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">126,987千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">78,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">59,568千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">88,566千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	282,950	214,431	68,518	工具器具備品	3,253	2,407	846	ソフトウェア	125,426	74,526	50,899	合計	411,630	291,365	120,264	1年以内	68,738千円	1年超	58,249千円	合計	126,987千円	支払リース料	78,163千円	減価償却費相当額	72,894千円	支払利息相当額	4,076千円	1年内	59,568千円	1年超	28,998千円	合計	88,566千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>253,463</td> <td>29,486</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,253</td> <td>3,058</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,426</td> <td>99,611</td> <td>25,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>356,132</td> <td>55,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">58,249千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,288千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,171千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">242,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">333,563千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	282,950	253,463	29,486	工具器具備品	3,253	3,058	195	ソフトウェア	125,426	99,611	25,814	合計	411,630	356,132	55,497	1年以内	41,074千円	1年超	17,174千円	合計	58,249千円	支払リース料	71,027千円	減価償却費相当額	66,260千円	支払利息相当額	2,288千円	1年内	91,171千円	1年超	242,392千円	合計	333,563千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	282,950	214,431	68,518																																																																										
工具器具備品	3,253	2,407	846																																																																										
ソフトウェア	125,426	74,526	50,899																																																																										
合計	411,630	291,365	120,264																																																																										
1年以内	68,738千円																																																																												
1年超	58,249千円																																																																												
合計	126,987千円																																																																												
支払リース料	78,163千円																																																																												
減価償却費相当額	72,894千円																																																																												
支払利息相当額	4,076千円																																																																												
1年内	59,568千円																																																																												
1年超	28,998千円																																																																												
合計	88,566千円																																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																										
機械及び装置	282,950	253,463	29,486																																																																										
工具器具備品	3,253	3,058	195																																																																										
ソフトウェア	125,426	99,611	25,814																																																																										
合計	411,630	356,132	55,497																																																																										
1年以内	41,074千円																																																																												
1年超	17,174千円																																																																												
合計	58,249千円																																																																												
支払リース料	71,027千円																																																																												
減価償却費相当額	66,260千円																																																																												
支払利息相当額	2,288千円																																																																												
1年内	91,171千円																																																																												
1年超	242,392千円																																																																												
合計	333,563千円																																																																												

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブ取引は、金利スワップ取引については金利変動リスクを回避するために必要な範囲で利用し、為替予約取引について為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとと信用限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年11ヶ月後であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、借入金金利の変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を、輸入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用してしております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「3.(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,833,188	1,833,188	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,185,243	7,185,243	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	268,229	268,229	-
資産計	9,286,661	9,286,661	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,758,975	6,758,975	-
(2) 短期借入金	3,012,136	3,012,136	-
(3) 社債	780,750	784,434	3,684
(4) 長期借入金	6,452,173	6,468,727	16,554
(5) デリバティブ取引	549	549	-
負債計	17,004,585	17,024,823	20,238

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金の時価については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2)受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1)支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象となる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は上表の負債「(4)長期借入金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,997

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)
預金	1,826,951
受取手形及び売掛金	7,185,243

## (注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	370,500	244,000	126,250	40,000	-
長期借入金	1,965,288	2,205,801	1,396,988	718,329	165,767
合計	2,335,788	2,449,801	1,523,238	758,329	165,767

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に銀行借入や社債発行で調達しております。デリバティブ取引は、為替予約取引について為替相場の変動から生じるリスクをヘッジする目的のために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で十分な協議を行うこととしております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当社は当該リスクに関して、取引先管理規定に従い、営業債権について各部門において主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引相手ごとと信用限度額の設定を行い、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、売掛金の一部には輸出取引に伴う外貨建てのものがあり為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に当社グループの設備投資、借入金返済、長期投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年3ヶ月後であります。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しております。デリバティブ取引については、輸出入取引において為替の変動から生じるリスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引の契約は財務部門にて行われており、その種類及び取引金額は社内規程に基づく決裁を得た後、取締役会等において報告されており、取引状況及び取引残高は財務部門が管理しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「3.(4)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日(当連結会計年度末)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,788,489	1,788,489	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,541,375	7,541,375	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	218,057	218,057	-
資産計	9,547,921	9,547,921	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,776,075	6,776,075	-
(2) 短期借入金	2,568,939	2,568,939	-
(3) 社債	910,250	911,514	1,264
(4) 長期借入金	7,232,890	7,392,870	159,980
(5) デリバティブ取引	130	130	-
負債計	17,488,285	17,649,530	161,245

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

## (1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5)デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は上表の資産「(2)受取手形及び売掛金」、並びに負債「(1)支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。

その他については「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,997

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年内(千円)
預金	1,784,605
受取手形及び売掛金	7,541,375

## (注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の償還予定額

	1年内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	397,000	279,250	195,000	39,000	-
長期借入金	2,395,198	2,007,720	1,283,161	674,899	202,237
合計	2,792,198	2,286,970	1,478,161	713,899	202,237

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	22,420	15,027	7,392
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	22,420	15,027	7,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	245,809	268,966	23,157
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	245,809	268,966	23,157
	合計	268,229	283,994	15,765

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,646	2	4

## 3 減損処理を行った有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,300千円を計上しております。



当連結会計年度(平成23年12月31日)

## 1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,585	8,341	3,243
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11,585	8,341	3,243
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	206,472	272,919	66,447
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	206,472	272,919	66,447
	合計	218,057	281,261	63,204

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額6,997千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,709千円を計上しております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の内 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	882,694	-	883,342
	買建 米ドル	買掛金	456,454	-	454,527

## (注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額の内 1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	710,147	-	753,836
	買建 米ドル	買掛金	371,753	-	372,924

## (注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度を設けていましたが、平成22年12月1日付で適格退職年金制度を、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行しました。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,869千円</td> </tr> </table> <p>(注) 適格退職年金制度から確定拠出年金制度および退職一時金制度への移行に伴う影響額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">104,204千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">112,429千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">8,225千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は112,429千円であり、平成23年2月に一括移換しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,771千円</td> </tr> <tr> <td>年金制度移行による退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,225千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,996千円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	24,869千円	退職給付引当金	24,869千円	退職給付債務の減少	104,204千円	年金資産の減少	112,429千円	退職給付引当金の増加	8,225千円	勤務費用	19,771千円	年金制度移行による退職給付引当金繰入額	8,225千円	合計	27,996千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">35,090千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">35,090千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">11,803千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">6,789千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">18,592千円</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支出額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	35,090千円	退職給付引当金	35,090千円	勤務費用	11,803千円	その他(注)	6,789千円		18,592千円
退職給付債務	24,869千円																										
退職給付引当金	24,869千円																										
退職給付債務の減少	104,204千円																										
年金資産の減少	112,429千円																										
退職給付引当金の増加	8,225千円																										
勤務費用	19,771千円																										
年金制度移行による退職給付引当金繰入額	8,225千円																										
合計	27,996千円																										
退職給付債務	35,090千円																										
退職給付引当金	35,090千円																										
勤務費用	11,803千円																										
その他(注)	6,789千円																										
	18,592千円																										

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">6,272</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">72,527</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">29,330</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">14,175</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,057</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,508</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,404</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,331</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">428,919</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">367,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">61,825</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">682</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">60,296</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,773</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,369</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">846</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836	減損損失	6,272	たな卸資産評価損	72,527	無形固定資産減価償却超過額	29,330	未払事業税等	14,175	退職給付引当金	10,057	投資有価証券評価損否認	24,508	固定資産評価損否認	115,362	たな卸資産未実現利益	8,404	固定資産現物出資差額	772	その他有価証券評価差額金	6,331	税務上の繰越欠損金	115,940	その他	15,398	繰延税金資産小計	428,919	評価性引当額	367,093	繰延税金資産合計	61,825	特別償却準備金	682	固定資産現物出資差額	846	繰延税金負債合計	1,528	流動資産 - 繰延税金資産	28,773	固定資産 - 繰延税金資産	32,369	固定負債 - 繰延税金負債	846	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,836</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,242</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,053</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,028</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,650</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">26,295</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">6,800</td></tr> <tr><td>固定資産現物出資差額</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,071</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,971</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">407,679</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">330,960</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">76,719</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">76,275</span></p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">42,837</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">33,438</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836	たな卸資産評価損	36,242	無形固定資産減価償却超過額	27,053	未払事業税等	26,028	退職給付引当金	12,650	投資有価証券評価損否認	26,295	固定資産評価損否認	115,362	たな卸資産未実現利益	6,800	固定資産現物出資差額	405	その他有価証券評価差額金	24,071	税務上の繰越欠損金	106,971	その他	15,960	繰延税金資産小計	407,679	評価性引当額	330,960	繰延税金資産合計	76,719	資産除去債務	444	繰延税金負債合計	444	流動資産 - 繰延税金資産	42,837	固定資産 - 繰延税金資産	33,438	固定負債 - 繰延税金負債	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836																																																																																				
減損損失	6,272																																																																																				
たな卸資産評価損	72,527																																																																																				
無形固定資産減価償却超過額	29,330																																																																																				
未払事業税等	14,175																																																																																				
退職給付引当金	10,057																																																																																				
投資有価証券評価損否認	24,508																																																																																				
固定資産評価損否認	115,362																																																																																				
たな卸資産未実現利益	8,404																																																																																				
固定資産現物出資差額	772																																																																																				
その他有価証券評価差額金	6,331																																																																																				
税務上の繰越欠損金	115,940																																																																																				
その他	15,398																																																																																				
繰延税金資産小計	428,919																																																																																				
評価性引当額	367,093																																																																																				
繰延税金資産合計	61,825																																																																																				
特別償却準備金	682																																																																																				
固定資産現物出資差額	846																																																																																				
繰延税金負債合計	1,528																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	28,773																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	32,369																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	846																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,836																																																																																				
たな卸資産評価損	36,242																																																																																				
無形固定資産減価償却超過額	27,053																																																																																				
未払事業税等	26,028																																																																																				
退職給付引当金	12,650																																																																																				
投資有価証券評価損否認	26,295																																																																																				
固定資産評価損否認	115,362																																																																																				
たな卸資産未実現利益	6,800																																																																																				
固定資産現物出資差額	405																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,071																																																																																				
税務上の繰越欠損金	106,971																																																																																				
その他	15,960																																																																																				
繰延税金資産小計	407,679																																																																																				
評価性引当額	330,960																																																																																				
繰延税金資産合計	76,719																																																																																				
資産除去債務	444																																																																																				
繰延税金負債合計	444																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	42,837																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	33,438																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	-																																																																																				

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率の差異</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.5%	評価性引当額の増加	3.7%	税額控除	0.1%	在外子会社の税率の差異	0.6%	連結修正による影響額	2.0%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right; width: 20%;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の税率の差異</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>連結修正による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5%</td> </tr> </table> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">38.3%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が3,225千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が3,225千円増加しております。</p>	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額の増加	3.2%	税額控除	0.1%	在外子会社の税率の差異	5.7%	連結修正による影響額	2.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%	平成24年12月31日まで	40.4%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.3%	平成28年1月1日以降	35.4%
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
住民税均等割等	0.5%																																										
評価性引当額の増加	3.7%																																										
税額控除	0.1%																																										
在外子会社の税率の差異	0.6%																																										
連結修正による影響額	2.0%																																										
その他	0.8%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																										
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	40.4%																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																										
住民税均等割等	0.3%																																										
評価性引当額の増加	3.2%																																										
税額控除	0.1%																																										
在外子会社の税率の差異	5.7%																																										
連結修正による影響額	2.8%																																										
その他	0.7%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																										
平成24年12月31日まで	40.4%																																										
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.3%																																										
平成28年1月1日以降	35.4%																																										

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## 当該資産除去債務の概要

工場用倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります

## 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場用倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務については、支出までの見込期間を当該契約の期間に応じて18年と見積もり、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、当連結会計年度期首における支出見積額を資産除去債務として計上するとともに前連結会計年度末において見積計上していた金額との差額を特別損失として計上しております。

## 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,590 千円
時の経過による調整額	51 千円
期末残高	2,642 千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当社は、栃木県において賃貸等不動産を有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,904,457	21,524,070	36,428,527	-	36,428,527
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,686,601	2,840,270	7,526,871	(7,526,871)	-
計	19,591,058	24,364,340	43,955,398	(7,526,871)	36,428,527
営業費用	18,594,201	24,411,295	43,005,496	(7,254,071)	35,751,425
営業利益または営業損失( )	996,857	46,954	949,902	(272,800)	677,102
資産	14,716,931	12,389,429	27,106,360	(6,580,536)	20,525,824

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、ベトナム等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 279,925千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,483,359千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	21,437,735	21,437,735
連結売上高(千円)	-	36,428,527
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	58.8	58.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	14,904,457	21,524,070	36,428,527	-	36,428,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,686,601	2,840,270	7,526,871	(7,526,871)	-
計	19,591,058	24,364,340	43,955,398	(7,526,871)	36,428,527
セグメント利益又は損失( )	996,857	46,954	949,902	(272,800)	677,102
セグメント資産	14,716,931	12,389,429	27,106,360	(6,580,536)	20,525,824
その他の項目					
減価償却費	237,100	343,595	580,695	(7,534)	573,161
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	206,895	364,587	571,482	-	571,482

(注) 1 セグメント利益の調整額 272,800千円には、セグメント間取引消去7,125千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 279,925千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 6,580,536千円には、セグメント間取引消去 8,063,896千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,483,359千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1,2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	15,693,225	22,478,907	38,172,132	-	38,172,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,179,814	2,873,133	7,052,948	(7,052,948)	-
計	19,873,039	25,352,040	45,225,080	(7,052,948)	38,172,132
セグメント利益又は損失( )	1,443,169	211,624	1,231,545	(261,520)	970,024
セグメント資産	15,782,044	11,346,536	27,128,580	(5,671,892)	21,456,687
その他の項目					
減価償却費	212,414	335,725	548,140	(7,534)	540,605
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,178,185	266,412	1,444,597	-	1,444,597

(注) 1 セグメント利益の調整額 261,520千円には、セグメント間取引消去12,518千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 274,039千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額 5,671,892千円には、セグメント間取引消去 6,767,505千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,095,612千円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、保険積立金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	合計
15,963,402	22,208,729	38,172,132

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
2,284,229	1,944,197	4,228,427

## 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キヤノン株式会社	8,144,383	日本
CANON SUZHOU LTD.	6,597,573	アジア

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	768円89銭	1株当たり純資産額	912円13銭
1株当たり当期純利益	119円44銭	1株当たり当期純利益	173円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
当期純利益（千円）	322,481	467,848
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	322,481	467,848
期中平均株式数（株）	2,699,911	2,697,855

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社大日光・エンジニアリング	第5回無担保社債	18.5.31	50,000 (50,000)	- -	1.5	無担保社債	23.5.31
株式会社大日光・エンジニアリング	第7回無担保社債	19.3.20	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	1.3	無担保社債	24.3.19
株式会社大日光・エンジニアリング	第8回無担保社債	21.1.30	151,500 (99,000)	52,500 (52,500)	0.8	無担保社債	24.1.31
株式会社大日光・エンジニアリング	第9回無担保社債	21.9.30	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.9	無担保社債	26.9.30
株式会社大日光・エンジニアリング	第10回無担保社債	21.12.30	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	0.8	無担保社債	26.12.30
株式会社大日光・エンジニアリング	第11回無担保社債	22.4.30	125,250 (49,500)	75,750 (49,500)	0.6	無担保社債	25.4.30
株式会社大日光・エンジニアリング	第12回無担保社債	22.4.30	204,000 (72,000)	132,000 (72,000)	0.7	無担保社債	25.10.31
株式会社大日光・エンジニアリング	第13回無担保社債	23.8.31	- -	200,000 (66,000)	0.5	無担保社債	26.8.29
株式会社大日光・エンジニアリング	第14回無担保社債	23.8.31	- -	300,000 (87,000)	0.6	無担保社債	27.2.27
合計			780,750 (370,500)	910,250 (397,000)			

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
397,000	279,250	195,000	39,000	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,012,136	2,568,939	1.87	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,965,288	2,395,198	1.53	
1年以内に返済予定のリース債務	39,480	56,782	6.57	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,486,885	4,837,692	1.51	平成25年～ 平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	102,682	102,592	6.57	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債				
合計	9,606,472	9,961,204		

(注) 1. 平均利率については、当社の期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,007,720	1,283,161	674,899	202,237
リース債務	34,599	20,113	18,374	6,151

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(千円)	8,133,650	8,631,800	11,202,011	10,204,669
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	56,574	125,165	471,912	318,387
四半期純利益金額(千円)	17,781	82,766	244,436	122,863
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.59	30.66	90.70	45.55

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	871,592	501,490
受取手形	<sup>4</sup> 530,165	<sup>4</sup> 509,414
売掛金	<sup>2</sup> 4,481,764	<sup>2</sup> 4,478,176
商品及び製品	200,813	356,160
仕掛品	201,495	149,278
原材料及び貯蔵品	1,354,654	1,549,174
前払費用	35,546	32,576
繰延税金資産	22,037	28,745
未収消費税等	147,960	150,290
未収入金	<sup>2</sup> 14,413	25,356
その他	560	471
流動資産合計	7,861,004	7,781,135
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,926,062	2,627,290
減価償却累計額	1,310,201	1,364,490
建物(純額)	<sup>1</sup> 615,860	<sup>1</sup> 1,262,800
構築物	183,109	277,423
減価償却累計額	170,673	175,647
構築物(純額)	12,436	101,776
機械及び装置	1,333,862	1,258,616
減価償却累計額	1,033,410	998,108
機械及び装置(純額)	300,452	260,507
車両運搬具	40,205	41,219
減価償却累計額	22,748	28,510
車両運搬具(純額)	17,456	12,708
工具、器具及び備品	495,563	530,570
減価償却累計額	313,569	362,072
工具、器具及び備品(純額)	181,993	168,498
土地	<sup>1</sup> 185,568	<sup>1</sup> 465,568
有形固定資産合計	1,313,768	2,271,860
無形固定資産		
借地権	33,700	33,700
その他	3,925	4,667
無形固定資産合計	37,625	38,367

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	234,274	190,751
関係会社株式	4,506,869	4,506,869
出資金	10	10
破産更生債権等	19,062	19,062
長期前払費用	36,124	38,732
保険積立金	377,492	403,370
繰延税金資産	32,368	33,096
その他	<sup>2</sup> 47,521	48,069
貸倒引当金	52,318	51,506
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,201,405</b>	<b>5,188,456</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,552,799</b>	<b>7,498,683</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,413,803</b>	<b>15,279,818</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,725,819	1,742,844
買掛金	<sup>2</sup> 2,103,672	<sup>2</sup> 1,589,041
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,965,288	<sup>1</sup> 2,395,198
1年内償還予定の社債	<sup>1</sup> 370,500	<sup>1</sup> 397,000
リース債務	2,602	2,036
未払金	128,170	136,924
未払費用	1,632	8,388
未払法人税等	185,283	249,369
預り金	16,972	18,561
その他	2,032	1,508
<b>流動負債合計</b>	<b>6,501,975</b>	<b>6,540,872</b>
<b>固定負債</b>		
社債	<sup>1</sup> 410,250	<sup>1</sup> 513,250
長期借入金	<sup>1</sup> 4,486,885	<sup>1</sup> 4,837,692
リース債務	8,056	6,019
退職給付引当金	24,869	35,090
資産除去債務	-	2,642
その他	1,000	1,000
<b>固定負債合計</b>	<b>4,931,060</b>	<b>5,395,695</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,433,035</b>	<b>11,936,567</b>

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金		
資本準備金	563,300	563,300
資本剰余金合計	563,300	563,300
利益剰余金		
利益準備金	47,157	47,157
その他利益剰余金		
特別償却準備金	850	-
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	429,404	836,161
利益剰余金合計	1,577,412	1,983,318
自己株式	112	2,547
株主資本合計	2,996,899	3,400,371
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,581	56,989
繰延ヘッジ損益	549	130
評価・換算差額等合計	16,131	57,119
純資産合計	2,980,768	3,343,251
負債純資産合計	14,413,803	15,279,818

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	16,324,980	16,275,061
商品売上高	2,813,396	2,436,678
技術援助料	117,159	116,915
売上高合計	19,255,535 <sub>1</sub>	18,828,656 <sub>1</sub>
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	205,830	63,634
当期製品製造原価	15,119,276	15,013,694
合計	15,325,106	15,077,329
製品期末たな卸高	63,634	188,822
製品売上原価	15,261,471	14,888,507
商品売上原価		
商品期首たな卸高	130,335	137,179
当期商品仕入高	2,674,523	2,326,128
合計	2,804,859	2,463,307
商品期末たな卸高	137,179	167,337
商品売上原価	2,667,680	2,295,969
売上原価合計	17,929,151 <sub>1, 7</sub>	17,184,476 <sub>1, 7</sub>
売上総利益	1,326,384	1,644,179
販売費及び一般管理費	795,884 <sub>2, 3</sub>	780,583 <sub>2, 3</sub>
営業利益	530,500	863,595
<b>営業外収益</b>		
受取利息	725	346
受取配当金	4,590	6,469
仕入割引	3,417	1,993
消耗品等売却益	2,199	2,512
受取賃貸料	49,532 <sub>1</sub>	55,842 <sub>1</sub>
為替差益	1,771	6,975
その他	18,921	35,749
営業外収益合計	81,159	109,888
<b>営業外費用</b>		
支払利息	122,210	122,498
社債利息	9,701	6,301
支払手数料	33,681	24,845
社債発行費	4,883	4,041
その他	12,795	12,141
営業外費用合計	183,272	169,828
経常利益	428,387	803,655



	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 668	-
投資有価証券売却益	2	-
保険解約返戻金	-	1,333
<b>特別利益合計</b>	<b>670</b>	<b>1,333</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	5 404
固定資産除却損	6 747	6 4,649
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	4,300	3,528
関係会社株式評価損	17,420	-
貸倒引当金繰入額	17,656	-
災害による損失	-	6,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
<b>特別損失合計</b>	<b>40,129</b>	<b>16,472</b>
税引前当期純利益	388,928	788,516
法人税、住民税及び事業税	202,167	367,380
法人税等調整額	19,982	7,719
<b>法人税等合計</b>	<b>182,185</b>	<b>359,661</b>
<b>当期純利益</b>	<b>206,743</b>	<b>428,854</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	11,096,474	72.8	10,015,268	67.0
労務費		793,612	5.2	868,425	5.8
外注加工費		2,592,796	17.0	3,387,959	22.6
経費		765,742	5.0	689,823	4.6
当期総製造費用		15,248,625	100.0	14,961,477	100.0
仕掛品期首たな卸高		72,146		201,495	
合計		15,320,771		15,162,973	
仕掛品期末たな卸高		201,495		149,278	
当期製品製造原価		15,119,276		15,013,694	

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、製品別個別原価計算による実際原価 計算であります。	(原価計算の方法) 同左
1 経費の主な内訳	1 経費の主な内訳
減価償却費 218,577千円	減価償却費 189,998千円
修繕費 30,865千円	修繕費 26,764千円
消耗品費 255,474千円	消耗品費 222,729千円
水道光熱費 44,421千円	水道光熱費 45,174千円
損害保険料 7,837千円	損害保険料 4,897千円
リース料 75,860千円	リース料 77,078千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	856,300	856,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	856,300	856,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	563,300	563,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,300	563,300
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	563,300	563,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	563,300	563,300
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	47,157	47,157
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	47,157	47,157
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	1,353	850
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	502	850
当期変動額合計	502	850
当期末残高	850	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	245,107	429,404
当期変動額		
剰余金の配当	22,949	22,948
特別償却準備金の取崩	502	850
当期純利益	206,743	428,854
当期変動額合計	184,296	406,757
当期末残高	429,404	836,161

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,393,617	1,577,412
当期変動額		
剰余金の配当	22,949	22,948
当期純利益	206,743	428,854
当期変動額合計	183,794	405,906
当期末残高	1,577,412	1,983,318
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	112
当期変動額		
自己株式の取得	61	2,435
当期変動額合計	61	2,435
当期末残高	112	2,547
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,813,167	2,996,899
当期変動額		
剰余金の配当	22,949	22,948
当期純利益	206,743	428,854
自己株式の取得	61	2,435
当期変動額合計	183,732	403,471
当期末残高	2,996,899	3,400,371
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	65,067	15,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,485	41,407
当期変動額合計	49,485	41,407
当期末残高	15,581	56,989
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	343	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	418
当期変動額合計	206	418
当期末残高	549	130
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	65,410	16,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,279	40,988
当期変動額合計	49,279	40,988
当期末残高	16,131	57,119

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,747,756	2,980,768
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	22,949	22,948
<b>当期純利益</b>	206,743	428,854
自己株式の取得	61	2,435
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	49,279	40,988
<b>当期変動額合計</b>	233,012	362,482
<b>当期末残高</b>	2,980,768	3,343,251

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品 同左 (2) 商品、原材料、仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 2～8年</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付型の制度としての適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年12月1日付で適格退職年金制度を、確定拠出年金制度および退職一時金制度に移行いたしました。当該移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しており、この結果、移行に伴う影響額として8,225千円計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額基準に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。さらに、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 また、特例処理によっている金利スワップについては、明らかに高い有効性が認められるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たしているものは振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時に、社内管理規程に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左



## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ116千円、税引前当期純利益は1,544千円減少しております。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">341,829千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">136,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">478,165千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,275,268千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">148,500千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">128,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,208,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760,283千円</td> </tr> </table>	建物	341,829千円	土地	136,336千円	合計	478,165千円	一年内返済予定の長期借入金	1,275,268千円	一年内償還予定の社債	148,500千円	社債	128,250千円	長期借入金	3,208,265千円	合計	4,760,283千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318,324千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">416,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,660千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,468,222千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">168,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">160,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,249,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,046,425千円</td> </tr> </table>	建物	318,324千円	土地	416,336千円	合計	734,660千円	一年内返済予定の長期借入金	1,468,222千円	一年内償還予定の社債	168,000千円	社債	160,250千円	長期借入金	3,249,953千円	合計	5,046,425千円
建物	341,829千円																																
土地	136,336千円																																
合計	478,165千円																																
一年内返済予定の長期借入金	1,275,268千円																																
一年内償還予定の社債	148,500千円																																
社債	128,250千円																																
長期借入金	3,208,265千円																																
合計	4,760,283千円																																
建物	318,324千円																																
土地	416,336千円																																
合計	734,660千円																																
一年内返済予定の長期借入金	1,468,222千円																																
一年内償還予定の社債	168,000千円																																
社債	160,250千円																																
長期借入金	3,249,953千円																																
合計	5,046,425千円																																
<p>2 区分掲記されたもの以外の資産・負債に含まれる関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">804,560千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,145千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の資産</td> <td style="text-align: right;">17,656千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">679,263千円</td> </tr> </table>	売掛金	804,560千円	未収入金	6,145千円	上記以外の資産	17,656千円	買掛金	679,263千円	<p>2 区分掲記されたもの以外の資産・負債に含まれる関係会社残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">607,121千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">603,921千円</td> </tr> </table>	売掛金	607,121千円	買掛金	603,921千円																				
売掛金	804,560千円																																
未収入金	6,145千円																																
上記以外の資産	17,656千円																																
買掛金	679,263千円																																
売掛金	607,121千円																																
買掛金	603,921千円																																
<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TROIS ENGINEERING PRETEC</td> <td style="text-align: right;">1,084,631千円</td> </tr> <tr> <td>HONG KONG LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.</td> <td style="text-align: right;">491,339千円</td> </tr> <tr> <td>TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">988,770千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564,741千円</td> </tr> </table>	TROIS ENGINEERING PRETEC	1,084,631千円	HONG KONG LTD.		NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	491,339千円	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	988,770千円	合計	2,564,741千円	<p>3 偶発債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの銀行債務等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TROIS ENGINEERING PRETEC</td> <td style="text-align: right;">660,900千円</td> </tr> <tr> <td>HONG KONG LTD.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.</td> <td style="text-align: right;">388,765千円</td> </tr> <tr> <td>TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,193,486千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,152千円</td> </tr> </table>	TROIS ENGINEERING PRETEC	660,900千円	HONG KONG LTD.		NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	388,765千円	TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	1,193,486千円	合計	2,243,152千円												
TROIS ENGINEERING PRETEC	1,084,631千円																																
HONG KONG LTD.																																	
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	491,339千円																																
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	988,770千円																																
合計	2,564,741千円																																
TROIS ENGINEERING PRETEC	660,900千円																																
HONG KONG LTD.																																	
NEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD.	388,765千円																																
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO., LTD.	1,193,486千円																																
合計	2,243,152千円																																
<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">24,796千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,796千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">32,541千円</td> </tr> </table>	受取手形	32,541千円																												
受取手形	24,796千円																																
受取手形	32,541千円																																
<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,200,000千円	<p>5 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,200,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	2,200,000千円																				
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,200,000千円																																
貸出コミットメントの総額	2,200,000千円																																
借入実行残高	- 千円																																
差引額	2,200,000千円																																

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,672,447千円</p> <p>関係会社からの仕入高 3,257,745千円</p> <p>関係会社からの受取賃貸料 44,138千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 266,999千円</p> <p>役員報酬 104,865千円</p> <p>従業員給与手当 131,145千円</p> <p>支払手数料 50,563千円</p> <p>減価償却費 14,917千円</p> <p>退職給付費用 3,577千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 23,872千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 668千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物 98千円</p> <p>車両運搬具 62千円</p> <p>工具、器具及び備品 587千円</p> <p>計 747千円</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">15,221千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 4,187,280千円</p> <p>関係会社からの仕入高 3,960,457千円</p> <p>関係会社からの受取賃貸料 49,979千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>運搬費 254,776千円</p> <p>役員報酬 125,772千円</p> <p>従業員給与手当 125,011千円</p> <p>支払手数料 55,040千円</p> <p>減価償却費 18,699千円</p> <p>退職給付費用 4,612千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 29,181千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1千円</p> <p>機械及び装置 402千円</p> <p>計 404千円</p> <p>6 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械及び装置 4,627千円</p> <p>工具、器具及び備品 21千円</p> <p>計 4,649千円</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">89,620千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

## 1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	0	-	0

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

## 1.自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	0	5	-	5

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、主に取締役会決議による自己株式の取得5千株によるものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 当社における社用車(車両運搬具) であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており、その内容は次 のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>214,431</td> <td>68,518</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3,253</td> <td>2,407</td> <td>846</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,426</td> <td>74,526</td> <td>50,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>291,365</td> <td>120,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,987千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>72,894千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,076千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	282,950	214,431	68,518	工具、器具及び 備品	3,253	2,407	846	ソフトウェア	125,426	74,526	50,899	合計	411,630	291,365	120,264	1年以内	68,738千円	1年超	58,249千円	合計	126,987千円	支払リース料	78,163千円	減価償却費相当額	72,894千円	支払利息相当額	4,076千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>282,950</td> <td>253,463</td> <td>29,486</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>3,253</td> <td>3,058</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>125,426</td> <td>99,611</td> <td>25,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>411,630</td> <td>356,132</td> <td>55,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>41,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,174千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,249千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,260千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,288千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,582千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,832千円</td> </tr> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	機械及び装置	282,950	253,463	29,486	工具、器具及び 備品	3,253	3,058	195	ソフトウェア	125,426	99,611	25,814	合計	411,630	356,132	55,497	1年以内	41,074千円	1年超	17,174千円	合計	58,249千円	支払リース料	71,027千円	減価償却費相当額	66,260千円	支払利息相当額	2,288千円	1年以内	12,249千円	1年超	28,582千円	合計	40,832千円
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	282,950	214,431	68,518																																																																				
工具、器具及び 備品	3,253	2,407	846																																																																				
ソフトウェア	125,426	74,526	50,899																																																																				
合計	411,630	291,365	120,264																																																																				
1年以内	68,738千円																																																																						
1年超	58,249千円																																																																						
合計	126,987千円																																																																						
支払リース料	78,163千円																																																																						
減価償却費相当額	72,894千円																																																																						
支払利息相当額	4,076千円																																																																						
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																				
機械及び装置	282,950	253,463	29,486																																																																				
工具、器具及び 備品	3,253	3,058	195																																																																				
ソフトウェア	125,426	99,611	25,814																																																																				
合計	411,630	356,132	55,497																																																																				
1年以内	41,074千円																																																																						
1年超	17,174千円																																																																						
合計	58,249千円																																																																						
支払リース料	71,027千円																																																																						
減価償却費相当額	66,260千円																																																																						
支払利息相当額	2,288千円																																																																						
1年以内	12,249千円																																																																						
1年超	28,582千円																																																																						
合計	40,832千円																																																																						

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額、4,506,869千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額、4,506,869千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,977千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,175千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">28,814千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,155千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,057千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,508千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,044千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">247,751千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">192,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">55,089千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">682千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">54,406千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,977千円	未払事業税	14,175千円	無形固定資産減価償却超過額	28,814千円	たな卸資産評価損否認	6,155千円	退職給付引当金	10,057千円	投資有価証券評価損否認	24,508千円	関係会社株式評価損否認	7,044千円	固定資産評価損否認	115,362千円	その他有価証券評価差額金	6,301千円	その他	18,353千円	繰延税金資産小計	247,751千円	評価性引当額	192,662千円	繰延税金資産合計	55,089千円	特別償却準備金	682千円	繰延税金負債合計	682千円	繰延税金資産の純額	54,406千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,648千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,769千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">27,053千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">36,242千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">12,650千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">25,935千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,044千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">115,362千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,992千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">298,744千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">236,459千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">62,285千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">61,841千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	16,648千円	未払事業税	18,769千円	無形固定資産減価償却超過額	27,053千円	たな卸資産評価損否認	36,242千円	退職給付引当金	12,650千円	投資有価証券評価損否認	25,935千円	関係会社株式評価損否認	7,044千円	固定資産評価損否認	115,362千円	その他有価証券評価差額金	23,046千円	その他	15,992千円	繰延税金資産小計	298,744千円	評価性引当額	236,459千円	繰延税金資産合計	62,285千円	特別償却準備金	444千円	繰延税金負債合計	444千円	繰延税金資産の純額	61,841千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,977千円																																																																
未払事業税	14,175千円																																																																
無形固定資産減価償却超過額	28,814千円																																																																
たな卸資産評価損否認	6,155千円																																																																
退職給付引当金	10,057千円																																																																
投資有価証券評価損否認	24,508千円																																																																
関係会社株式評価損否認	7,044千円																																																																
固定資産評価損否認	115,362千円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,301千円																																																																
その他	18,353千円																																																																
繰延税金資産小計	247,751千円																																																																
評価性引当額	192,662千円																																																																
繰延税金資産合計	55,089千円																																																																
特別償却準備金	682千円																																																																
繰延税金負債合計	682千円																																																																
繰延税金資産の純額	54,406千円																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	16,648千円																																																																
未払事業税	18,769千円																																																																
無形固定資産減価償却超過額	27,053千円																																																																
たな卸資産評価損否認	36,242千円																																																																
退職給付引当金	12,650千円																																																																
投資有価証券評価損否認	25,935千円																																																																
関係会社株式評価損否認	7,044千円																																																																
固定資産評価損否認	115,362千円																																																																
その他有価証券評価差額金	23,046千円																																																																
その他	15,992千円																																																																
繰延税金資産小計	298,744千円																																																																
評価性引当額	236,459千円																																																																
繰延税金資産合計	62,285千円																																																																
特別償却準備金	444千円																																																																
繰延税金負債合計	444千円																																																																
繰延税金資産の純額	61,841千円																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">5.7%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.7%	評価性引当額の増加	5.7%	所得税額控除	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>所得税額控除</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.3%	評価性引当額の増加	4.0%	所得税額控除	0.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割等	0.7%																																																																
評価性引当額の増加	5.7%																																																																
所得税額控除	0.1%																																																																
その他	0.0%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8%																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																
住民税均等割等	0.3%																																																																
評価性引当額の増加	4.0%																																																																
所得税額控除	0.1%																																																																
その他	0.9%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6%																																																																
<p>3.</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月31日まで</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td><td style="text-align: right;">38.3%</td></tr> <tr><td>平成28年1月1日以降</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が3,225千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が3,225千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	40.4%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.3%	平成28年1月1日以降	35.4%																																																										
平成24年12月31日まで	40.4%																																																																
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.3%																																																																
平成28年1月1日以降	35.4%																																																																

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 当該資産除去債務の概要

工場用倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務であります。

## 当該資産除去債務の金額の算定方法

工場用倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務については、支出までの見込期間を当該契約の期間に応じて18年と見積もり、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

また、当事業年度期首における支出見積額を資産除去債務として計上するとともに前事業年度末において見積計上していた金額との差額を特別損失として計上しております。

## 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	2,590 千円
時の経過による調整額	51 千円
期末残高	2,642 千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	1,104円06銭	1,240円78銭
1株当たり当期純利益	76円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	158円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	206,743	428,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,743	428,854
期中平均株式数(株)	2,699,911	2,697,855

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		キヤノン株式会社	47,080	160,542
		キヤノンマーケティングジャパン株式会社	12,478	11,230
		株式会社栃木銀行	20,000	5,520
		株式会社エヌシーネットワーク	100	6,997
		三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	14,900	3,367
		東京応化工業株式会社	2,000	3,062
		その他(2銘柄)	425	31
		小計	96,983	190,751
		計	96,983	190,751

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,926,062	701,228	-	2,627,290	1,364,490	54,288	1,262,800
構築物	183,109	94,313	-	277,423	175,647	4,973	101,776
機械及び装置	1,333,862	71,970	147,216	1,258,616	998,108	106,385	260,507
車両運搬具	40,205	1,411	397	41,219	28,510	6,146	12,708
工具、器具及び備品	495,563	36,721	1,715	530,570	362,072	37,452	168,498
土地	185,568	280,000	-	465,568	-	-	465,568
有形固定資産計	4,164,371	1,185,646	149,328	5,200,689	2,928,829	209,247	2,271,860
無形固定資産							
借地権	-	-	-	33,700	-	-	33,700
その他	-	-	-	4,677	-	10	4,667
無形固定資産計	-	-	-	38,377	-	10	38,367
長期前払費用	36,124	5,545	2,937	38,732	-	-	38,732

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加は、轟工場取得等であります。

構築物の増加は、轟工場取得等であります。

機械及び装置の増加は、実装装置、自動半田付装置等の製造設備であります。

車両運搬具の増加は社用車であります。

工具、器具及び備品の増加は、検査工具等であります。

土地の増加は轟工場用地取得であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の減少は売却及び廃棄によるものであります。

車両運搬具の減少は売却及び廃棄によるものであります。

工具、器具及び備品の減少は廃棄によるものであります。

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,318	-	-	812	51,506

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、為替換算によるものであります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,078
預金	
当座預金	-
普通預金	490,411
外貨預金	0
定期預金	10,000
預金計	500,412
合計	501,490

## b 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社平和	253,897
太平商工株式会社	88,910
株式会社昭特製作所	68,198
旭光電機株式会社	34,436
株式会社つくばイワサキ	21,325
その他	42,645
計	509,414

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 12月満期	32,541
平成24年 1月満期	133,545
平成24年 2月満期	146,022
平成24年 3月満期	84,244
平成24年 4月満期	113,060
計	509,414

(注) 平成23年12月31日が金融機関休日のため平成23年12月31日期日の受取手形32,541千円が未決済となっております。

## c 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(一括支払信託)	2,395,317
キヤノン株式会社	810,096
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	381,559
キヤノン電子株式会社	234,714
TROIS ELECTRONICS ( WUXI ) CO.,LTD.	225,404
その他	431,086
計	4,478,176

## ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,481,764	28,103,042	28,106,630	4,478,176	86.3	58.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## d 商品及び製品

区分	金額(千円)
レンズユニット	150,071
OA機器・付属品等	2,676
プリント配線基板実装品等	203,412
計	356,160

## e 仕掛品

区分	金額(千円)
レンズユニット等	102,247
実装仕掛プリント基板等	47,031
計	149,278

## f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
主材料	1,513,243
補助材料	28,886
製造機械交換部品	7,043
計	1,549,174

## g 関係会社株式

区分	金額(千円)
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	2,503,826
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	1,949,043
TROIS ELECTRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.	0
株式会社 ボン・アティソン	54,000
計	4,506,869

## 負債の部

## a 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐島電機株式会社	288,033
株式会社プレテックエンジニアリングエスエフ	60,000
ルピコン株式会社	54,458
株式会社マクニカ	53,792
東京周波株式会社	52,811
その他	1,233,748
計	1,742,844

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年1月満期	399,142
平成24年2月満期	438,227
平成24年3月満期	467,699
平成24年4月満期	437,775
計	1,742,844

## b 買掛金

相手先	金額(千円)
キヤノン電子株式会社	585,402
TROIS ELECTRONICS (WUXI) CO.,LTD.	398,496
株式会社プレテックエンジニアリングエスエフ	162,881
TROIS ENGINEERING PRETEC HONG KONG LTD.	114,121
株式会社ボン・アティソン	91,303
その他	236,838
計	1,589,041

## c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	625,648
株式会社群馬銀行	447,356
株式会社商工組合中央金庫	388,246
株式会社栃木銀行	307,992
株式会社常陽銀行	180,240
その他	445,716
計	2,395,198

## d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社足利銀行	1,396,648
株式会社群馬銀行	1,014,466
株式会社商工組合中央金庫	924,387
株式会社栃木銀行	398,282
株式会社常陽銀行	300,540
その他	803,369
計	4,837,692

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載してこれを行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）平成23年5月12日関東財務局長に提出。

（第33期第2四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第33期第3四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

平成23年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月15日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月11日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月7日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年2月1日至平成24年2月29日）平成24年3月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大日光・エンジニアリングが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大日光・エンジニアリングの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大日光・エンジニアリングが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月29日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 関谷 靖夫 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上林 三子雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリングの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。